




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																							
全庁舎ネットワーク基盤整備事業		147,847 千円	千円	千円	千円	147,847 千円																							
総務部 情報推進課																													
根拠法令																													
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																													
事業の目的・対象		市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、更なる情報セキュリティの向上に努めます。																											
事業の必要性		行政事務には端末環境が必要不可欠である一方、高額な維持管理経費が伴います。ゼロクライアントシステムは、セキュリティ向上・データの保全・費用対効果・省エネルギー等の問題を同時に解決する仕組みで、無くてはならないものとなりました。																											
事業の内容 SDGs17の目標		<p>この事業では、政府や北海道の計画に基づき、総合行政ネットワーク「LGWAN」の活用、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化等を進めてきました。</p> <p>全ての基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的に導入したゼロクライアントなどの職員端末に関する費用を計上しています。</p> <p>公衆無線LANについては既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>																											
		<div style="text-align: center;">  <p>ゼロクライアント端末</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>全庁LANシステム</p> </div>																											
コスト		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>11,946 千円</td> <td>1.7 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					職員構成	人件費		概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	担当正規職員	11,946 千円	1.7 人	嘱託職員	千円	人	再任用(フル)	千円	人	再任用(ハーフ)	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
職員構成	人件費																												
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																											
担当正規職員	11,946 千円	1.7 人																											
嘱託職員	千円	人																											
再任用(フル)	千円	人																											
再任用(ハーフ)	千円	人																											
任期付職員	千円	人																											
臨時職員	千円	人																											
事業費 (R1年度決算額)		147,847 千円																											
人件費		11,946 千円																											
総計		159,793 千円																											
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																							
		全庁LAN接続端末数	台	1,743	1,781	1,837																							
		全庁LAN接続端末数のうちゼロクライアント端末数	台	1,296	1,271	1,269																							
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																										
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																										
自己評価の理由		ゼロクライアントシステムのメリットを最大限に享受し、サーバ集中管理によるシステムの安定稼働やランニングコストの削減を実現することができました。また、ニーズの高い公衆無線LAN環境を整備することで、行政サービスの向上に寄与することができました。																											
事業の課題、今後の方向性等		これらの基本的な方向性は、今後も変わることがないと考えます。継承していくとともに、時代の変化に合わせて新しい技術を取り入れ、最適な状態で提供できるよう努めます。																											
特記事項																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010102

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部 窓口サービス課		2,654 千円	千円	千円	千円	2,654 千円
根拠法令	住民基本台帳法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）は、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しました。					
事業の必要性	住民サービスの向上及び国・地方を通じた行政改革のためには行政の高度情報化の推進が必要不可欠です。また、このシステムにより、市町村、都道府県が全国的な広域連携を図ることは、地方分権の進展のためにも不可欠であり、デジタル・ネットワーク社会の進展と時代の要請を踏まえ、電子政府・電子自治体の基礎となる住基ネットについて、十分な個人情報保護措置を講じつつ、その着実な運用を図っていく必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	① 住民基本台帳ネットワークシステム保守 ② 住民基本台帳ネットワーク賃貸借 ③ 住民基本台帳ネットワーク機器更改（令和元年10月）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	2,654 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人		
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	4,762 千円	再任用（フル）	千円	人		
		再任用（ハーフ）	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	業務継続に係る大きな障害等を起こすことなく、適正な運用保守がなされたことで、事業の目的は達成されていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	今後とも、情報セキュリティ対策に努め、また、安定的なサービス提供及び効率的なシステムの管理・運用を目指します。					
特記事項	平成14年8月5日 住基ネット導入 平成27年3月30日 全自治体が住基ネットに参加 平成27年10月1日 全住民にマイナンバーを付番					


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業		32,522 千円	千円	千円	千円	32,522 千円
総務部 行政監理室						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性		国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。 平成11年から約20年間使用してきた旧システムのメーカーサポート終了を機に、新システムへ更新し、平成31年4月から本稼働しました。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の更なる簡素・効率化を図ります。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	32,522 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	33,225 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		新システムへの更新により、庶務事務システムでの電子決裁が可能となり、従前の各部署による集計・報告作業が不要となったほか、ペーパーレス化や事務処理の効率化による作業時間の短縮も図られたものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		採用管理や人事評価など、更なる機能強化を検討し、より適正な人事管理及び給与支給が行えるよう、事業を継続していきます。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010104

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
建築確認申請支援システム事業		1,885 千円	千円	千円	千円	1,885 千円	
都市建設部 建築指導課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ります。					
事業の必要性		事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持に必要なシステムです。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>建築行政共用データベースシステムは、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業を効率化し、建築士・建築士事務所の登録・処分状況等のチェックなど審査業務を支援します。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,885 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人		
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	2,588 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	確認申請受付件数 (計画通知含む)		件	852	903	922	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	建築行政共用データベースシステムにより、迅速で正確な業務運営を図ることができました。						
事業の課題、今後の方向性等	迅速で正確な行政事務を維持するために必要なシステムであり、今後もシステムの継続利用について検討していきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010105

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業		4,329 千円		千円	千円	千円	4,329 千円
総務部 情報推進課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。					
事業の必要性		住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを旨とする電子自治体を効率的・効果的に実現するためには、市町村と民間企業との連携による北海道独自の共同アウトソーシングモデル（HARP構想）への参加が効果的と考えます。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<ul style="list-style-type: none"> ● 苫小牧市地域情報化計画に基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。 ● 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援 <ol style="list-style-type: none"> 1 様々な機会を捉えHARP構想（※）の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 <p>【イメージ図】</p>  <p>※R2.4.1時点で道内120団体参加（全179、加入率67.04%）</p>					
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	4,329 千円	}	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人		
人件費	1,405 千円		嘱託職員	千円	人		
総 計	5,734 千円		再任用（フル）	千円	人		
			再任用（ハーフ）	千円	人		
			任期付職員	千円	人		
			臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		電子申請手続利用数			0	3	10
		簡易申請手続利用数			4,961	6,828	4,752
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		導入時と比較し、電子申請の利用数は減となっているものの、簡易的な手続きの電子化が促進されていることから、事業の有効性が疑われるものではなく、費用に見合った効果が得られていると考えます。 また、R1年度は電子申請に係る改元対応を実施しています。					
事業の課題、今後の方向性等		電子申請の考え方がマイナンバーを利用したワンストップサービスにシフトしてきていることもあり、本事業単体としては維持管理の面が強くなってきております。 より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを旨とするため、今後も北海道を筆頭とした電子自治体運営協議会との協議が必要と考えますが、次年度以降は、全庁舎ネットワーク基盤整備事業への統合を検討します。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010106

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業		27,596 千円	千円	千円	千円	27,596 千円
市民生活部 窓口サービス課						
根拠法令	戸籍法、民法、国籍法等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	戸籍管理システムは、市町村の区域内に本籍を定める日本人を対象に、親族関係等を公証する戸籍事務の効率化、正確性の確保等を目的とし、平成18年7月からシステム化しています。また、マイナンバーカード使用による各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を図ります。					
事業の必要性	戸籍は、人の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録公証するもので、日本国民について編製され、日本国籍をも公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。 証明書のコンビニ交付については、現在、全国各地で事業開始または実施検討されている事業となります。日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 戸籍管理システム 苦小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>◆予算用途</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専用回線使用料 2 システムソフト保守 3 システムハード保守 4 システム賃借料 5 システム更新関係設定業務 6 その他設定業務 <p>2 コンビニ交付システム 苦小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間（12月29日~1月3日を除く）で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 システム構築に当たって、本籍人（市外在住、苦小牧市本籍地）の証明発行機能も構築することとし、事業開始日は、新年度分の税証明発行から対応することを勘案し、平成29年6月12日としました。</p> <p>◆予算用途</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 利用契約 2 J-LIS負担金 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	27,596 千円	担当正規職員	5,622 千円		0.8 人	
人件費	5,622 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	33,218 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	戸籍事務の正確かつ効率的な運用を行い、安定した業務を遂行できております。また、基幹システム更新に伴うコンビニ交付システムデータ連携再構築を、遅滞なく完了し事業を円滑に進めております。					
事業の課題、今後の方向性等	戸籍事務については、マイナンバー制度の戸籍適用などの実施が見込まれており、国の動向を注視する必要があります。 各種証明書のコンビニ交付については、安定運用を目指して各種マニュアル作成及び改正などを実施してまいります。また、マイナンバーカード普及率向上による利用率向上を目指してまいります。					
特記事項						




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
財務会計システム事業		12,060 千円		千円	千円	千円	12,060 千円																																																						
総務部 情報推進課																																																													
根拠法令																																																													
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																											
事業の目的・対象		予算・決算処理、経理会計等の財務会計事務全般の簡素化・効率化を図ります。																																																											
事業の必要性		各課で独自管理・集計していた財務関連事務をシステムにて一元化することで、庁内の財務情報の一括管理が可能となり、予算編成から決算までの一連の財務会計事務がスムーズに行え、事務効率化・業務削減が図られるために必要です。																																																											
事業の内容 SDGs17の目標 		従来の紙媒体での会計支出伝票や予算・決算事務をデータ化し、構築 ①出納管理 ⑤債務債権者管理 ⑨決算統計 ②歳入歳出外現金管理 ⑥予算管理 ⑩契約管理（物品・工事） ③歳入管理 ⑦予算編成 ⑪業者管理 ④歳出管理 ⑧決算管理 ⑫公会計 【導入前】  【導入後】  ※システムイメージ ※手書き伝票による執行、決算 ●各課で手処理での集計、決算 ●転記誤りや事務作業量が膨大 ●各課決算、不一致が多発 ※1つのデータベースで一括管理 ●システムにより効率化・人為ミス削減 ●集計作業削減、各種分析が可能 ●業務全体の効率がアップ																																																											
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>12,060 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,405 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>13,465 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	12,060 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人	人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人			再任用（フル）	千円		人			再任用（ハーフ）	千円		人			任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人	総計	13,465 千円				
		人件費																																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																									
事業費 (R1年度決算額)	12,060 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人																																																								
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人																																																								
		再任用（フル）	千円		人																																																								
		再任用（ハーフ）	千円		人																																																								
		任期付職員	千円		人																																																								
		臨時職員	千円		人																																																								
総計	13,465 千円																																																												
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																						
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																																							
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																																							
自己評価の理由		財務関連業務を遂行するに当たって、当システムは必要不可欠であり、事業の有効性は高く、費用に見合った効果が得られていると考えます。																																																											
事業の課題、今後の方向性等		令和2年度をもって次期財務会計システム（会計課所管）への切替えとなるため、データ移行及び並行稼働の準備を進めてまいります。																																																											
特記事項		令和2年9月 システム更新（新規構築）		一部稼働（予算系のみ）																																																									
		令和3年4月 新財務会計システム本稼働																																																											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010108

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
固定資産税評価支援システム事業		7,397 千円	千円	千円	千円	7,397 千円	
財政部 資産税課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		納税義務者に対する土地や家屋の固定資産に関する課税をシステムにより正確かつ効率的に行います。					
事業の必要性		土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たって、土地、家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフトや家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにも、システムは必要不可欠となります。					
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>土地・家屋情報支援システム（SonicWeb）や家屋評価システム（HOUSAS）、プロッターの賃借及びシステムの保守委託により土地や家屋に関する固定資産評価又は評価に基づく適正な課税、並びに市民からの請求に基づく地番図の交付を行っています。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		7,397 千円		9,838 千円		1.4 人	
人件費		9,838 千円		千円		人	
総 計		17,235 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		土地・家屋情報支援システム賃貸借・保守契約		回	1	1	1
		家屋評価システム賃貸借・保守契約		回	1	1	1
		プロッター購入・保守契約		回	1	1	1
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		土地・家屋情報支援システムや家屋評価システムを使用することにより、より正確かつ効率的な評価・課税を行うことができ、事業の有効性や効率性は高いものであると考えております。					
事業の課題、今後の方向性等		統合GISの導入によりシステムに対するランニングコストの削減や、更なる適正な課税が可能となるよう、直近の航空写真に更新するなど検討します。					
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010109

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業		916	千円	千円	千円	千円	916 千円
健康こども部 青少年課							
根拠法令	児童福祉法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。						
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。						
事業の内容	SDGs17の目標  放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 ■主なシステムの機能 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者管理・・・利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成 平成28年3月に仮稼働し、平成28年4月1日に本稼働に至りました。 <div style="text-align: right;">【イメージ図】</div> 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	916	千円	担当正規職員	1,405	千円	0.2	人
人件費	2,086	千円	嘱託職員	681	千円	0.2	人
			再任用(フル)		千円		人
総計	3,002	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理事務の作業効率が向上し、それに伴う時間外勤務の削減につながりました。また、口座振替・コンビニ収納を導入したことにより、利用者の利便性の向上につながっております。						
事業の課題、今後の方向性等	平成28年度より本システムの稼働を開始し、今後も安定的な児童クラブの運営、より効率的な業務管理を図ります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010110

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																								
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																					
選挙関係システム事業		3,093 千円	千円	千円	千円	3,093 千円																					
選挙管理委員会事務局																											
根拠法令																											
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																											
事業の目的・対象		・平成28年に導入した住民投票システムの年間保守費用。 ・選挙システムを長期継続契約により総額を5年リースとしています。 (H31.4~R2.3分)																									
事業の必要性		各種選挙、住民投票が執行された際には、正確・迅速な事務処理が求められ、そのためには常に安定したシステムが必要です。																									
事業の内容		SDGs17の目標       ① 住民投票システム年間保守、移行業務 平成28年に導入した「住民投票システム」の年間保守業務。 住民投票システムは、基幹業務システムが更新となったため、平成31年1月本稼働の総合行政システムのサーバへ移行しました。 ② 選挙システム導入事業 平成31年1月の基幹業務システムの更新に伴い、選挙システムを新規導入。 長期継続契約で総額を5年間（平成31年1月～令和5年12月）での支払いとなり、そのうちの、平成30年度分（平成31年1月～平成31年3月）が対象です。																									
コスト		人件費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人	嘱託職員	千円	人	再任用 (フル)	千円	人	再任用 (ハーフ)	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																									
担当正規職員	1,405 千円	0.2 人																									
嘱託職員	千円	人																									
再任用 (フル)	千円	人																									
再任用 (ハーフ)	千円	人																									
任期付職員	千円	人																									
臨時職員	千円	人																									
事業費 (R1年度決算額)	3,093 千円																										
人件費	1,405 千円																										
総計	4,498 千円																										
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																						
	定期保守	回	4	4	4																						
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																									
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																									
自己評価の理由	住民投票が執行された際には、常時安定した運用が絶対条件であり、SEの派遣など、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ています。																										
事業の課題、今後の方向性等	法改正や新規情報の追加、修正に迅速に対応することが必要です。選挙事務の正確性の向上や効率化のための有効なシステム利用に努めます。																										
特記事項																											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010111

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業		129,854 千円	11,303 千円	千円	千円	118,551 千円
総務部 情報推進課 外5課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		基幹業務システム及び福祉系業務システム・部門統合システムを抜本的に見直し再構築することにより、環境変化に対応しながら市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成することを目的とします。				
事業の必要性		総合行政システムの導入によって、宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>旧基幹業務システム（住民記録・税ほか）の更新に合わせ、旧部門統合システム及び旧福祉系業務システムをプロポーザルによる一括調達で更新・統合し、総合行政システムとして再構築しました。また、統合に適さないシステムについては、サーバ統合システムとして、仮想環境として構築しました。</p> <p>平成28年度に事業者を決定、平成29年5月31日に総合行政システム再構築業務を契約、システム開発及び構築を行い、平成31年1月よりシステム本稼働とし、以降は利用料によるシステム利用としています。</p> <p>また、システム更新に併せ、情報推進課マシン室に設置していましたが高額な高速プリンタ等の更新を、納付書等の大量印刷業務の外部委託として実施し、業務の効率化及び費用の適正化を行いました。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	129,854 千円	担当正規職員	12,649 千円		1.8 人	
人件費	12,649 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	142,503 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		年間を通し大きな障害も発生せず、安定的かつ効率的にシステム運用が行われました。また、管理・運用費や法改正改修費など、大幅な削減が見られました。				
事業の課題、今後の方向性等		安定的なサービス提供及び、システム統合による効率的なシステムの管理・運用の継続を目指します。 また、業務の標準化や法改正対応等の費用適正化を推進し、職員負担や費用負担の軽減と、更なる市民サービスの向上に努めます。				
特記事項		平成28年度 プロポーザルによる事業者決定 平成29年度 システム構築 平成30年度 システム検証及び本稼働				


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010112

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合窓口設置事業		140,224 千円	千円	千円	29,737 千円	110,487 千円
市民生活部 窓口サービス課						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		市民のライフイベントに関する手続のワンストップサービスを開始するため、令和2年1月より北庁舎1階に「総合窓口フロア」を設置します。また、窓口業務は民間事業者へ業務委託することにより、効率的な業務運営を図ります。				
事業の必要性		高齢化社会の進展や手続の複雑化から、市民にとってわかりやすい窓口サービスの提供が必要です。費用を抑制しつつ、行政運営の効率化とサービス水準の向上を図るため、総合窓口の業務運営には民間事業者のノウハウを活用します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年1月の総合窓口フロア設置に向け、令和元年9月及び11月にフロアレイアウトの改修を実施しました。改修により、窓口カウンターのローカウンター化や待合スペースの充実化を図り市民にとって利用しやすい窓口環境を構築するとともに、窓口間で連携機能を持つ番号発券機を導入し、待ち時間の短縮に取り組みました。</p> <p>また、窓口業務の委託が円滑にスタートできるよう、7月から業務の引継ぎを開始しました。従来の窓口業務に加え、新たにライフイベントに伴い必要となる各種手続きなどワンストップサービスの開始を念頭に置いて、委託事業者との引継ぎを進めました。</p> <p>このほか、住民異動処理後に必要となる各種手続きの申請受付、市民向けの案内文書を作成する総合窓口システムの構築に向け、関係各課との調整やシステムベンダーとの打合せを実施しました。</p>				
		 <p>【総合窓口フロアイメージ】</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	140,224 千円	担当正規職員	7,027 千円		1 人	
人件費	7,027 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	147,251 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		総合窓口フロアではライフイベントに伴う手続のワンストップ化、フロアマネージャーの体制拡充など市民の利便性向上が図られます。また、窓口業務の運営について民間事業者へ委託することにより、繁閑に応じた人員調整が可能となるなど安定した業務運営が図られるほか、一定の財政効果も期待できます。				
事業の課題、今後の方向性等		現在取り扱っている業務やサービスについては随時内容の見直し・改善を図っていきます。また、総合窓口にて追加実施可能な業務についても随時検討を進め、市民サービスの向上を目指します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010113

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
給与計算事務委託事業		1,283 千円		千円	千円	千円	1,283 千円																																			
総務部 行政監理室																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的とします。																																								
事業の必要性		給与計算事務を委託することにより、事務に係る人員を最小限に抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図られることから、時間外勤務の削減にもつながります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組み時間を創出できます。																																								
事業の内容 SDGs17の目標 		<ul style="list-style-type: none"> 給与に関する申請書等の処理 月例の給与支払に関する事務 期末勤労手当関連事務 年末調整事務 給与改定差額関連事務 昇格・昇給関連事務 採用・退職関連事務 児童手当（現況調査含む）に関する事務 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 その他年次処理 その他例月処理 																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>1,283 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>2,108 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>3,391 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	1,283 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人		嘱託職員	千円	人	人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	3,391 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (R1年度決算額)	1,283 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	3,391 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																			
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																				
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																				
自己評価の理由		事務の民間委託による職員の時間外勤務縮減を見込んでおりますが、委託業務開始時期が令和2年3月であり、事業の有効性及び効率性の程度を評価するのは、令和2年度以降が望ましいと考えます。																																								
事業の課題、今後の方向性等		次期契約更新時における更なる委託拡大に向けて、引き続き業務の見直しに取り組みます。																																								
特記事項																																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010114

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
個人番号カード利用環境整備事業		5,322	千円	5,321	千円	千円	1 千円
総務部 マイナンバー主幹							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		消費税引上げに伴う消費活性化策として、マイナンバーカードと民間キャッシュレス決済事業者を活用した「マイナポイント」事業を令和2年度に国が実施するに当たり、実施準備としてマイキーIDの設定支援や広報啓発を行います。					
事業の必要性		事前の予約設定（マイキーIDの設定）や申請には一定の知識（ITリテラシー）が必要となり、高齢者を始めとする多くの市民が設定・申請しやすい環境を整備する必要があります。					
事業の内容		SDGs17の目標 (1) マイナポイント予約（マイキーID設定）支援業務 本庁舎及び3出張所において、対応端末を所有していない方や設定作業が困難な方を対象に、マイナポイント予約（マイキーID設定）支援特設会場を設置 ① 特設会場への臨時職員配置：本庁舎・のぞみ出張所・沼ノ端出張所 ② 対応機器の調達・設置 (2) 広報事業 市民及び事業者に広く周知するため、新聞・フリーペーパーへの広告掲載やポスター・チラシを作製し、市内小売店や事業者、包括連携協定締結社等へ配布 ① フリーペーパー掲載 ② チラシ・ポスター作製 ③ 販促グッズ作製（エコバッグ等）					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	5,322 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	5,509 千円	再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
総計	10,831 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	3,401 千円		1.5 人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		特設窓口でのマイキーID設定者数	人	328	-	-	
		特設窓口でのマイナンバーカード申請者数	人	1,693	-	-	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		令和2年1月開始の本事業を継続することにより、目的達成を目指していることから、現段階においては有効性、効率性ともに「中」と評価しました。					
事業の課題、今後の方向性等		マイナポイントの利用には、マイナンバーカードを所有した上でキャッシュレス決済サービスを利用することが前提となっており、消費活性化の効果を最大化するには、まずは交付率の上昇が図られなければなりません。 国の広報と連動させ、マイナンバーカードの普及及びマイナポイントの申請促進を図るとともに、手続きのサポート体制が引き続き求められます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市広報紙作成等業務委託事業		37,376 千円	千円	千円	千円	37,376 千円
総合政策部 秘書広報課						
根拠法令	苦小牧市広報紙発行規則					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。					
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手に取ってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	37,376 千円	担当正規職員	16,865 千円	2.4 人		
人件費	19,589 千円	嘱託職員	2,724 千円	0.8 人		
		再任用 (フル)	千円	人		
総 計	56,965 千円	再任用 (ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	広報紙発行部数	部	1,031,100	1,025,000	1,021,400	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	広報紙作成に一部民間委託を導入し、民間のノウハウを活用することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた紙面づくりをしています。					
事業の課題、今後の方向性等	市民の皆さんに市政情報や市民生活に必要な情報をわかりやすく的確に伝えるとともに、市民がまちに誇りを持てるような情報を提供してまいります。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010202

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
インターネット情報発信事業		1,878 千円	千円	千円	千円	1,878 千円	
総合政策部 秘書広報課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。					
事業の必要性		情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>○ ホームページ管理システム保守委託 CMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		1,878 千円		4,216 千円		0.6 人	
人件費		4,897 千円		681 千円		0.2 人	
総 計		6,775 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		ホームページアクセス数及びFacebookリーチ数		件	9,100,327	9,943,885	8,969,733
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		ホームページやFacebookを維持管理することで、市民の皆さんが必要とする情報を素早くお届けしています。					
事業の課題、今後の方向性等		インターネットの普及が進み、ホームページ等による行政情報に対するニーズは今後ますます高まるものと思われます。動画を活用するなど、市が実施する事業等への関心や注目度を高めるとともに、市民の皆さんが必要とする情報をわかりやすく提供してまいります。					
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 04財産管理費

事務事業番号 02010401

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
市有地売却事業		6,182 千円		千円	千円	千円	6,182 千円		
財政部 管財課									
根拠法令									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		税外収入の確保のため、市有地等を売却します。また、売却に係る経費を計上します。							
事業の必要性		売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、遊休地の活用による税収増や地域の活性化が期待できます。							
事業の内容 SDGs17の目標		市有地の売却に係る鑑定評価、測量業務、少額工事、斡旋手数料のほか、管理経費として草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。							
 		○売却地 ※（ ）内は区画数（平成31年4月1日現在） 北星町（51）、もえぎ町（1）、明德町（4）、宮前町（42）、 青雲町（1）、美原町（4）、有珠の沢町（1）、大成町（1）、元町（1）、 柳町（2）、拓勇西町（1）、拓勇東町（3）、北栄町（4）、ウトナイ南（5）、 字勇払（6） 合計127区画 ○売却実績 ～ 財産収入145,979千円 北星町（2）、柳町（2）、宮前町（3）、明德町（1）、大成町（1）、 拓勇西町（1）、ウトナイ南（1）、その他（5） 合計16区画							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		6,182 千円		担当正規職員		14,054 千円		2 人	
人件費		14,054 千円		嘱託職員		千円		人	
総計		20,236 千円		再任用(フル)		千円		人	
				再任用(ハーフ)		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		財産売払収入額			千円	145,979	197,248	745,905	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		市有地売却事業費の効率的な活用により、保有財産の売却につなげることができました。							
事業の課題、今後の方向性等		保有する未利用地の売却促進や、財産の有効活用に対する取組については、財政基盤の確立・強化に向けた財源確保の一環として今後も継続する必要がありますが、ここ数年のような売却実績を望むことは厳しくなっているため、売却条件の見直し及び新たなPR方法など市有地売却につなげる取組を進めてまいります。							
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010601

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																							
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
建築技師資格取得助成事業		609	千円	千円	千円	千円	609 千円																																																				
総務部 行政監理室																																																											
根拠法令																																																											
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																											
事業の目的・対象		建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。																																																									
事業の必要性		本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。																																																									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>【令和元年度助成実績】 一級建築士 1件 建築基準適合判定資格取得者 1件</p>																																																									
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">千円</th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>609</td> <td>担当正規職員</td> <td>70 千円</td> <td>0.01</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>70</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>679</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費 (R1年度決算額)	千円	人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費	609	担当正規職員	70 千円	0.01	人	人件費	70	嘱託職員	千円		人			再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人	総計	679				
事業費 (R1年度決算額)	千円	人件費																																																									
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																							
事業費	609	担当正規職員	70 千円	0.01	人																																																						
人件費	70	嘱託職員	千円		人																																																						
		再任用 (フル)	千円		人																																																						
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																						
		任期付職員	千円		人																																																						
		臨時職員	千円		人																																																						
総計	679																																																										
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																					
		一級建築士資格取得者助成件数	件	1	-	-																																																					
		建築基準適合判定資格取得者助成件数	件	1	-	-																																																					
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																								
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																								
自己評価の理由		全道主要都市で初となる建築技師の資格取得助成制度を令和元年度に開始し、一級建築士及び建築基準適合判定資格それぞれ1名の資格取得者に対し助成を行いました。当制度により、建築技術が向上することで、安定した建築行政が運営できるものと考えます。																																																									
事業の課題、今後の方向性等		建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市の業務を継続する上で必要な資格取得者の確保を目指し、取組を継続していきます。																																																									
特記事項																																																											



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010602


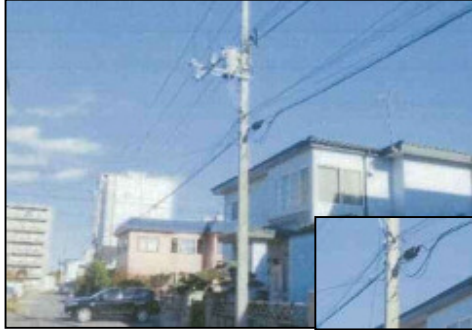

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
職員研修事業		8,280 千円		千円	千円	1,090 千円	7,190 千円																																			
総務部 行政監理室																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術・意欲の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修）及び特別研修）を実施します。																																								
事業の必要性		これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人一人がより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修が必要不可欠となります。																																								
事業の内容		SDGs17の目標    苫小牧市職員研修規定に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）及び特別研修を行っています。 基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上（知識・技術・意欲）を図ります。 ①新採用職員研修 ②一般職員研修 ③監督者研修 ④管理者研修 特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 上記の研修において、研修の計画から実施報告までの一連の業務を行います。																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>8,280 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>2,108 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>10,388 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	8,280 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人		嘱託職員	千円	人	人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	10,388 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (R1年度決算額)	8,280 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	10,388 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																				
		基本研修（階層別研修）実施回数	回	11	10	12																																				
		特別研修実施回数	回	22	22	30																																				
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		令和元年度から基本研修（階層別研修）を委託し、専門的な知識やノウハウを有する受託者の提案によるカリキュラムの見直しなど、研修内容の強化が図られたと考えます。また、委託による業務量の減により、業務に直結する特別研修に注力できたことも費用対効果だけでなく、有効性も高いものと考えます。																																								
事業の課題、今後の方向性等		集合研修にとらわれることなく、職員のニーズに沿った研修方法について検討が必要と思われる。また、研修後のフォローアップについても重要と考えます。																																								
特記事項																																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010701




事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助		898	千円	千円	千円	千円	898 千円
市民生活部 市民生活課							
根拠法令	苫小牧市街路灯設置補助規則						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。						
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。						
事業の内容	1 新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。 2 改修・移設補助 既設の街路灯が不点灯となった場合や移設の場合に、費用の一部を補助しました。						
SDGs17の目標							
	新設前			新設後			
							
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	898	千円	}	担当正規職員	703 千円	0.1	人
人件費	703	千円		嘱託職員	千円		人
				再任用(フル)	千円		人
				再任用(ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
総計	1,601	千円					
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	街路灯設置補助数			基	33	21	41
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	街路灯の設置に伴い、町内会や地域住民に対する安全性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	町内会等の要望に対応し交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010702

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
街路灯整備事業		1,401 千円		千円	千円	千円	1,401 千円		
市民生活部 市民生活課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。							
事業の必要性		新たな住宅地の形成や変化に合わせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。							
事業の内容 SDGs17の目標		1 新設 幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設しました。 2 改修 町内会との協議などにより街路灯の改修を行いました。							
		改修前			改修後				
									
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		1,401 千円		担当正規職員		703 千円		0.1 人	
人件費		703 千円		嘱託職員		千円		人	
総 計		2,104 千円		再任用 (フル)		千円		人	
				再任用 (ハーフ)		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		街路灯設置数			基	17	47	40	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		街路灯の設置に伴い、町内会や地域住民に対する安全性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		町内会等の要望に対応し交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010703

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助		14,660 千円	千円	千円	千円	14,660 千円
市民生活部 市民生活課						
根拠法令	苫小牧市総合福祉会館等整備補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助しています。					
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要です。					
事業の内容	改修事業では、主に外壁・屋根の改修、室内改修、手すりの設置など、会館改修に係る様々な内容について、大規模改修を10館（栄町、住吉泉、すずらん、東開町、スプリングタウン、見山西、有珠の沢、船見町港北、双葉町、音羽町）、小規模修繕を5館の総合福祉会館等に対し助成を行いました。					
SDGs17の目標						
	改修：東開町総合福祉会館		改修：スプリングタウン総合福祉会館			
						
コスト		人件費				
事業費 (R1年度決算額)	14,660 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,919 千円	担当正規職員	4,919 千円		0.7 人	
総計	19,579 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	総合福祉会館等大規模改修補助件数		件	10	5	4
	総合福祉会館等小規模修繕補助件数		件	5	9	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	会館施設の整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	町内会活動の推進において町内会活動の拠点となる総合福祉会館等の整備は必要であり、今後も可能な支援を続けていくことが必要になります。 しかし、多くの総合福祉会館は、老朽化に伴う設備の更新が必要な時期にきており、今後の支援の在り方や見直しなどについて検討することが必要となっています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010704


事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成		1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
市民生活部 市民生活課						
根拠法令	苦小牧市町内会活動保険助成金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	町内会活動時の事故などにより、町内会活動に対し消極的になりがちな姿勢を防ぎ、充実した町内会活動を促進するため、苦小牧市町内会連合会が加入する活動保険に対し、一部助成を行います。					
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	町内会活動中の万が一の事故等に備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1を130万円を上限として、助成を行いました。 ・主たる契約内容 契約期間 : 令和元年7月1日～令和2年7月1日（1年間） 保険料 : 2,846,720円 補償対象 : 町内会活動の従事者及び参加者 補償内容 : 傷害補償 町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名当たり 最大300万円 賠償責任補償 町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故当たり 最大3,000万円 傷害見舞費用補償 他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,300 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,003 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	保険対応件数		件	14	5	11
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	町内会活動保険の支援に伴い、積極的な町内会活動の推進や安全性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	町内会活動の推進を図るために、今後も町内会連合会と連携を図り、情報を共有しながら、活動保険に対する助成を継続します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010705




事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業		2,854 千円		千円	千円	千円	2,854 千円
市民生活部 市民生活課							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進することを目的として、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく、空家等対策計画の策定します。						
事業の必要性	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画を策定し、具体的な空家等対策を推進することが必要になっています。						
事業の内容	SDGs17の目標  (1) 空家等解体補助金 経済的な事情から空家等の解体が困難な世帯に対し、工事費用の一部補助を行い、空き家解体の促進を図りました。 (2) 空家等対策委員会 学識経験者や法務、建築、地域住民の代表から構成される空家等対策委員会を組織し、空家等対策の推進について、意見や助言を頂きました。 (3) 空き家啓発パンフレット 所有者の状況に合わせ、「発生抑制」、「管理」、「活用」の3種類のパンフレットを作成しました。各公共施設に設置したほか、ホームページでも公開し、所有者の状況に合わせた対策を具体的に啓発することで、空き家問題解決の促進を図りました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	2,854 千円	担当正規職員	9,838 千円		1.4	人	
人件費	9,838 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用(フル)	千円			人	
総計	12,692 千円	再任用(ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	空き家対策連絡会議			回	2	1	2
	空家等対策委員会			回	3	3	-
	空家等解体補助金			件	5	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	空家等対策計画に基づく、具体的な対策を始めたことから、事業の有効性は高いと考えています。また、効率性についても空家等対策委員会から意見や助言を頂くことにより、専門的かつ地域の意見を反映した対策を行うことができることから、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	人口減少社会を迎える中で、空家等対策は継続的な実施が必要となることから、空家等対策計画に基づき、空家等対策委員会の中で意見や助言を頂きながら、実態に即した空家等対策を推進する必要があります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010706

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会コミュニティ助成事業		2,400 千円	千円	千円	2,400 千円	千円
市民生活部 市民生活課						
根拠法令	苫小牧市一般コミュニティ助成事業助成金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、選定された町内会に対し助成金を交付します。					
事業の必要性	町内会活動に直接必要な備品や設備等を整備し、より活発な町内会活動を支援するため、環境を整える必要があります。					
事業の内容	町内会活動に直接必要な備品設備等の整備に対する助成を行いました。					
SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>テント</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>除雪機</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>複合機</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,400 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	3,103 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	助成対象町内会数		数	1	0	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	町内会や地域住民に対する利便性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、事業の効率性についても、一般財団法人自治総合センターからの助成金を活用しており、著しい費用対効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	この事業に際しては、一般財団法人自治総合センターの審査を経て道内各自治体の申請事業の中から採択されています。このため、今後も継続して採択を受けられるよう、各町内会に適切な情報を提供することなど連携を図り、事業申請を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010801

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
コミュニティセンター施設等整備		9,273 千円	千円	千円	千円	9,273 千円	
市民生活部 市民生活課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。					
事業の必要性		コミュニティ施設等は施設設備とも経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。					
事業の内容 SDGs17の目標		コミュニティ施設等における工事等を実施しました。					
		市民会館屋外排水管補修工事		のぞみコミセン暖房配管補修工事			
							
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		9,273 千円		2,108 千円		0.3 人	
人件費		2,108 千円		千円		人	
総 計		11,381 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		修繕等工事		数	9	6	7
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		施設整備に伴い、施設利用者に対し利便性の向上や安全性の確保が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を目指す上でも、計画的な保守メンテナンスが必要になっています。また、指定管理者と連携を深め情報を共有しながら、修繕の的確な優先順位を判断していくことも必要となります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010802

事業名		R1年度		財 源 内 訳																																														
担当部・課		（決算額）		国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
市民ホール整備事業		238	千円	千円	千円	千円	238 千円																																											
市民生活部 市民ホール建設準備室																																																		
根拠法令																																																		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																
事業の目的・対象		老朽化した市民会館及びその周辺の公共施設について、統廃合や集約化を図るため、新しい複合施設を建設し、市民にとっての憩いのプラザとなることを目指します。																																																
事業の必要性		新しい複合施設ではこれまで関わりのなかった市民に対しても開かれた施設とすることで、自発的な文化・芸術活動や交流が生まれ、全ての市民のための公共施設として役割を果たすことが重要です。																																																
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 基本構想 平成28年度～29年度 基本計画 平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定 令和4年度～令和7年度 設計、施工、併用開始（予定） ※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ（公共の広場）～苫小牧市民のサードプレイス～」 <ul style="list-style-type: none"> 用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 																																																
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>238 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>18,973 千円</td> <td>2.7</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>18,973 千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>19,211 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	238 千円	担当正規職員	18,973 千円	2.7	人		嘱託職員	千円		人	人件費	18,973 千円	再任用（フル）	千円		人		再任用（ハーフ）	千円		人	総 計	19,211 千円	任期付職員	千円		人		臨時職員	千円		人
		人件費																																																
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																														
事業費 (R1年度決算額)	238 千円	担当正規職員	18,973 千円	2.7	人																																													
		嘱託職員	千円		人																																													
人件費	18,973 千円	再任用（フル）	千円		人																																													
		再任用（ハーフ）	千円		人																																													
総 計	19,211 千円	任期付職員	千円		人																																													
		臨時職員	千円		人																																													
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																												
		民間事業者との対話	事業者	-	27	-																																												
		民間提案の募集	グループ	-	8	-																																												
		PFIアドバイザー業務委託の募集	グループ	5	-	-																																												
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
自己評価の理由		事業をPFIで進めるとの方向性を定め、財務、法務等の専門知識等を有するアドバイザー業務を担う、コンサルを選定し、今後の業務の方針を示せたことは、一定の評価ができると思います。																																																
事業の課題、今後の方向性等		市民にとって最適な複合施設の建設、財政負担の軽減を目指し、今後は、民間資本を活用した官民連携手法でありますPFIによる事業の実施に向け、アドバイザー業務を担う、コンサルを活用し、実施方針の策定など、必要な準備を進めてまいります。																																																
特記事項																																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010803

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗ファミリーセンター整備事業		4,939	千円	4,700	千円	千円	239
市民生活部 市民生活課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		千歳飛行場周辺にある、植苗ファミリーセンターの利便性向上に向け、再編関連訓練移転等交付金を活用し、施設の整備を行います。					
事業の必要性		千歳飛行場の運用による地域振興策として、地域社会の形成に寄与する目的から、利用者のニーズに応える施設の整備等が必要です。					
事業の内容		トレーニング機器等の備品整備を行いました。					
SDGs17の目標		トレッドミル		アップライトバイク			
							
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,939 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用(フル)	千円			人	
		再任用(ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
総計	6,344 千円	臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	再編関連訓練移転等交付金活用事業		件	1	2	0	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	施設の整備や改修工事に伴い、町内会や地域住民に対する利便性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、事業の効率性についても、再編関連訓練移転等交付金を活用しており、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も、指定管理者と連携を図り、情報を共有しながら、再編関連訓練移転等交付金や空港環境整備協会助成金を活用した事業を必要に応じて行っていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号 02011001

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																									
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																						
国際友好都市交流事業		1,363 千円	千円	千円	千円	1,363 千円																																						
総合政策部 国際リゾート戦略室																																												
根拠法令																																												
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																												
事業の目的・対象		国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。																																										
事業の必要性		定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野で交流を推進していく必要があります。																																										
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>    <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付しました。 2 ネーピア市との姉妹都市盟約締結40周年記念事業の準備 ネーピア市との姉妹都市盟約締結40周年記念事業に向けて、準備会議を設置し、事業の検討を進めました。 																																										
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">千円</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費 (R1年度決算額)</td> <td rowspan="6">1,363</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>341 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,449</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>3,812</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					事業費 (R1年度決算額)	千円	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	1,363	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人	嘱託職員	341 千円	0.1 人	再任用 (フル)	千円	人	再任用 (ハーフ)	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人	人件費	2,449				総計	3,812			
事業費 (R1年度決算額)	千円	人件費																																										
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																								
事業費 (R1年度決算額)	1,363	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																								
		嘱託職員	341 千円	0.1 人																																								
		再任用 (フル)	千円	人																																								
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																								
		任期付職員	千円	人																																								
		臨時職員	千円	人																																								
人件費	2,449																																											
総計	3,812																																											
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																						
		本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	0	17	30																																						
		姉妹・友好都市から本市への来訪者数	人	5	40	1																																						
		※本市が主催・協力した事業の人数																																										
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																									
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																									
自己評価の理由		関係団体による姉妹・友好都市への訪問などにより交流が図られました。姉妹・友好都市交流は市民が異文化に触れるきっかけとなっていることから、事業の有効性は高く、費用以上に大きな効果を得ていると考えます。																																										
事業の課題、今後の方向性等		ネーピア市との姉妹都市盟約締結40周年記念事業の実施に向けて今後も関係団体と協力の上、良好な関係を築いていくとともに、市民が姉妹・友好都市と交流する機会を設ける必要があります。																																										
特記事項																																												




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
こども国際交流事業		3,800 千円		千円	千円	3,800 千円	千円																																																
総合政策部 国際リゾート戦略室																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		開発途上国への訪問やそれに伴う学習を行い、子どもたちが自ら考え、異文化交流の大切さに気付くことによる成長を促し、国際的視野を持った苦小牧のまちづくりを担う人材を育成します。																																																					
事業の必要性		進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。																																																					
事業の内容 SDGs17の目標 		作文と面接により選考し選抜された市内の中高生11人をカンボジアに派遣しました。 ◇事前研修（5月～7月） 外部講師を招きながら、SDGsやカンボジアなどをテーマとした学習会を実施 ◇カンボジア訪問（7/26～7/31） ・現地の学校訪問、学生との交流 ・世界遺産の見学 など ◇事後学習（8月～1月） 事業のふり返りや報告会の準備 ◇市長報告会（8/30）、活動報告会（11/24） グループごとに事業の成果を発表				 【事前研修】  【現地の学校訪問】																																																	
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>3,800 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>703 千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>703 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td>4,503 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	3,800 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人			嘱託職員	千円		人	人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総 計	4,503 千円	臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (R1年度決算額)	3,800 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
総 計	4,503 千円	臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																	
		事業の派遣人数/応募数	人	11/11	10/11	10/26																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		令和元年度から公共サービス民間提案制度を利用して業務を委託した効果として、事前・事後学習をより充実した内容にできたと評価しています。 また、この事業に参加した感想として、価値観が変わった、将来開発途上国で活動することを目標にしたいといった学生がいたことなどから、広く国際的な視野を持つ人材を育成する点での本事業の有効性や効率性は高いものと考えます。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		本事業が子どもたちに与える教育的効果は高いため、公共サービス民間提案制度を利用し、より効果的な実施方法を検討しながら、引き続き事業を継続します。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																						
国際化推進事業		8,354 千円		223 千円	千円	5,000 千円	3,131 千円																																						
総合政策部 国際リゾート戦略室																																													
根拠法令																																													
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																													
事業の目的・対象		各種交流事業や外国人住民に対するサポートを通じ、異文化理解と多文化共生を図り、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。																																											
事業の必要性		近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人一人の異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。																																											
事業の内容		1 ぐる～りWorld交流会（外国人住民との交流会） 令和元年8月25日（日） 72人参加 内容：外国の料理やゲーム 2 国際理解講座（外国人住民による自国の文化紹介） 令和元年11月9日（土） 36人参加 テーマ国：ニュージーランド 3 国際交流サロン事業（外国人住民の支援など） 内 容：外国人相談窓口、外国人住民対象の日本語教室、 グループトークChit Chat!（英語・中国語）、 ホストファミリー向け英会話教室、初歩中国語教室 利用者：延べ1,289人 4 留学生バス特別乗車証交付事業 29枚交付 （市内の留学生を対象とした駅前から学校間のバス乗車証の交付） 5 外国青年招致事業による国際交流員（CIR）の採用 内 容：令和元年8月から国際交流員（CIR）を採用し、通訳・翻訳 業務や多文化共生の推進・支援等を行っている。				 <p>【ぐる～りWorld交流会】</p>  <p>【国際理解講座】</p>																																							
SDGs17の目標		  																																											
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">千円</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td rowspan="6">8,354</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>1,703 千円</td> <td>0.5 人</td> </tr> <tr> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,811</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>12,165</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>						事業費 (R1年度決算額)	千円	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費	8,354	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人	嘱託職員	1,703 千円	0.5 人	再任用（フル）	千円	人	再任用（ハーフ）	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人	人件費	3,811				総計	12,165			
事業費 (R1年度決算額)	千円	人件費																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
事業費	8,354	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																									
		嘱託職員	1,703 千円	0.5 人																																									
		再任用（フル）	千円	人																																									
		再任用（ハーフ）	千円	人																																									
		任期付職員	千円	人																																									
		臨時職員	千円	人																																									
人件費	3,811																																												
総計	12,165																																												
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																							
		国際交流サロン利用者数（延べ人数）	人	1,289	1,678	1,640																																							
		ぐる～りWorld交流会・講座参加者数	人	108	380	286																																							
		留学生バス特別乗車証交付枚数	枚	29	33	54																																							
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
自己評価の理由		国際交流サロンは言語教室を始めとした交流の場として恒常的に利用されており、交流会などの各種事業は好評で毎回の参加者が多いことから、市民同士の交流や国際理解を深める点で、この事業の有効性、効率性は高いものと考えています。																																											
事業の課題、今後の方向性等		外国人住民を含む多くの市民が主体的に行事に参加し交流することで異文化理解が深まり、まちの国際化が図られるため、今後も継続して事業を実施します。また、日本語教室を始めとする外国人住民に対する支援は多文化共生を進める上で欠かせないものであることから、関係団体や国際交流ボランティアと協力しながら実施します。																																											
特記事項																																													


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金		65 千円	千円	千円	65 千円	千円
総合政策部 国際リゾート戦略室						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性		国際的な視野を持った人材の育成には、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積立が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>平成30年度末基金残高 110,393,498円 令和元年度基金積立金 65,026円 令和元年度基金取崩し額 3,800,000円（こども国際交流事業費） 令和元年度末基金残高 106,658,524円</p>				
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	65 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	768 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度
		基金の年度末残高	千円	106,658	110,393	109,928
		寄附金額	千円	65	466	9,720
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		市内団体から毎年寄附を頂きながら、事業実施の財源を確保できており、事業の有効性、効率性は高いと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		基金を活用し、多くの子どもたちが外国文化に触れることができるよう、効果的な事業の実施に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011201

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業		1,727 千円		千円	千円	290 千円	1,437 千円
総合政策部 協働・男女平等参画室							
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	基本計画（第3次）に基づき、男女平等参画の意識改革、配偶者等からの暴力の根絶、ワークライフバランスや女性の活躍等、男女平等参画社会の実現に向けて、関係団体等と連携・協働しながら推進を図ります。						
事業の必要性	誰もが対等な構成員として個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍するために、人権の尊重や固定的な役割分担意識にとらわれない社会の制度や慣行の在り方を男女平等参画の視点から推進するべきであることから、当該事業は必要であると考えます。						
事業の内容	① 男女平等参画社会の実現のために設置した「苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議」において、男女平等参画社会の実現を目指すための課題の共有や協議を行いました。 ② ワークライフバランス等企业表彰を引き続き実施し、働きやすい職場のロールモデルとなりうる事例を市内企業等へ広く周知することができました。 ③ 配偶者暴力（DV）予防対策として、若年層からの啓発が重要であると考え、引き続き、市内の中学校、高等学校等に講師を派遣し「デートDV防止出前授業」を実施しました。 ④ その他下記の事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・女性人材バンク登録者制度及び登録者への研修会実施 ・ハラスメント相談の実施 ・出前講座の実施 ・DV防止啓発のためのパープルライトアップの実施 ・男女平等参画週間期間中の啓発 ・男女平等参画推進のための講演会の実施 ・公共施設へのDVリーフレットの設置 						
SDGs17の目標	     						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	1,727 千円	担当正規職員	10,541 千円		1.5 人		
人件費	11,903 千円	嘱託職員	1,362 千円		0.4 人		
		再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	13,630 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	苫小牧市女性人材バンク登録		人	68	47	40	
	デートDV防止出前授業		校	20	20	15	
	講演会		人	80	100	40	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	引き続き、デートDV防止出前授業の実施、ワークライフバランス等企业表彰の実施、公共施設へのDVリーフレットの配布等、効果的な男女平等参画に関する事業を複数実施しましたが、市全体への男女平等参画意識の醸成はとても難しく、今後も継続して多方面からの取組が必要になると考えられるため、事業の有効性は「高」、事業の効率性は「中」としました。						
事業の課題、今後の方向性等	男女平等参画基本計画に基づいた施策を展開していくとともに、市民へ男女平等参画意識を醸成させていくためにも、市民・団体、企業、行政が男女平等参画社会の実現に向けて取り組む「苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議」を軸として現状の課題に対する解決策を検討していき、今後も多方面からの取組を実施してまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 13消費者行政推進費

事務事業番号 02011301

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業		967	千円	967	千円	千円	千円
市民生活部 市民生活課							
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	消費者及び消費生活相談員に対し、消費者行政推進交付金による北海道からの補助金を活用した事業を行います。消費生活相談員の研修参加を支援し、複雑、多様化する消費者被害の救済を図るとともに、消費者の自立促進に必要な情報や知識を普及することにより被害の未然防止、拡大防止を図ります。						
事業の必要性	悪質で巧妙な消費者トラブルが年々増加しており、専門相談員等が複雑な相談事例に対応するためには研修による知識の取得が必要となります。また、消費者が安全安心な消費生活を営むために消費生活に関する知識の啓発や相談窓口の周知が必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標   1 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費生活相談員等の対応能力の向上を図るため、研修参加の支援を行いました。 ・研修場所：神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設） 4回 4人 札幌市 7回 7人、室蘭市 1回 1人 ・研修テーマ：「情報通信サービス関連の消費者トラブル」「若者からの消費生活相談のため必要な法律知識」「高齢者の消費者被害と消費者教育」「賃貸借契約とは、原状回復に係る消費者トラブルと解決方法」など 2 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 ① 市民の消費者被害防止への理解を深め、消費者問題解決力の強化を図るため、啓発用パンフレット等の購入や参考図書、啓発用DVD等を購入し、出前講座の充実や普及啓発を強化しました。 ② 地域の多様な主体による消費者問題への取組みを活性化するため、苫小牧消費者協会が主催する「消費生活セミナー」に対し補助金を支出して支援を行いました。また、啓発チラシを作成し、イベント会場や消費者被害防止ネットワークを活用して配布、配置を行い連携の強化を図りました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	967	千円	担当正規職員	5,762	千円	0.82	人
人件費	6,079	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)	91	千円	0.02	人
総計	7,046	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員	226	千円	0.06	人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	消費生活相談員研修参加支援		回	12	12	14	
	苫小牧消費者協会補助金事業消費生活セミナー開催		回	2	4	4	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	国民生活センター等で開催されている研修会への派遣を行い、法律や関連知識をより深く習得することで消費生活相談員のレベルアップが図られています。また、消費者協会が開催したセミナーや啓発シール・チラシ等の配布、消費者被害防止ネットワークとの連携により消費者被害防止への関心を高めることが図られているものと考えます。事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	消費者トラブルについては今後も複雑・多様化してくることを踏まえ、補助金を活用した相談体制強化や未然防止、拡大防止に向けた啓発等を進めます。ただし補助金の活用期間が設定されており、また、補助上限額も減少傾向にあることから既存事業を踏まえて今後の事業を進めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業		690 千円		千円	千円	千円	690 千円
総合政策部 政策推進課							
根拠法令	苦小牧市非核平和条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	核兵器使用の緊張が続く、世界中で多くの自治体で非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苦小牧市非核平和条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命と暮らしを守っていかねばなりません。						
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されます。次代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 中学生広島派遣事業 核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学び、核兵器廃絶と恒久平和への思いを培うことを目的に、中学生を広島県へ派遣し被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施しました。 次代を担う子どもたちの平和意識の高揚を目指し、平成7年からこれまでに130名が参加しています。						
	2 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催しました。						
	3 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民の皆さんに平和の祈りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和祈念公園に奉納しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	690 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
総計	4,204 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	原爆パネル展来場者数		人	740	350	530	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	恒久平和の実現のためには、戦争の悲惨さを風化させず若い世代へ語り継いでいくことが何よりも重要です。条例制定以降、毎年絶やすことなく事業を実施してきたことにより、平和意識の醸成という点において一定の効果を獲得できていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	より多くの市民の方々に非核平和事業に関心を持ってもらうことが課題だと考えています。そのために、折り鶴のコーナー設置、原爆パネル展開催の際は、少しでも多く市民に会場していただけるよう、開催場所や周知方法について工夫していきたいと考えています。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020102

事業名		R1年度		財 源 内 訳						
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源			
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業		6,718	千円	千円	千円	4,000	千円	2,718	千円	
総合政策部 政策推進課										
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。									
事業の必要性	本格的な人口減少・超高齢社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。									
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>(1) 情報戦略事業 はこだてグルメサーカス2019特別企画の出展など、道内外のイベントへの出展やPRツールの作成などにより、ウポポイ及び日胆地域の認知度向上を図りました。</p> <p>(2) 観光戦略事業 森蘭航路クルーズを活用した旅行商品を造成した旅行代理店に対する助成を実施したほか、旅行商談会に参加し、森蘭航路と日胆地域の観光資源のPRを実施しました。 また、ウポポイオープン後の日胆地域の周遊を促進するため、地域内の観光資源とウポポイ来場者を結び付けるキャンペーンの実施に向けた事前準備に取り組みました。</p> <p>(3) 交通戦略事業 2030年度に予定されている北海道新幹線札幌延伸に向けた活動方針策定の基礎資料とするため、「北海道新幹線利用者動向等調査」を実施し、利用者の属性や観光動向の変化の把握、現状の課題整理などを行いました。</p>									
コスト		人件費								
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	6,718	千円	}	担当正規職員	5,622	千円	0.8	人		
人件費	5,622	千円		嘱託職員		千円		人		
				再任用（フル）		千円		人		
				再任用（ハーフ）		千円		人		
				任期付職員		千円		人		
総計	12,340	千円		臨時職員		千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	函館市など道内他地域との連携や道外でのプロモーションの実施により、ウポポイを始めとしたアイヌ文化の発信及び復興支援への感謝を伝える取組を行いました。一方で、ウポポイ開設後の日胆地域における周遊促進や北海道新幹線札幌延伸に向けての事業展開を検討しなければならないことから、事業の有効性・効率性はいずれも「中」としました。									
事業の課題、今後の方向性等	令和2年度以降、活動規模の縮小を行い、北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリの付いた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。									
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020103

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業		231 千円		千円	千円	千円	231 千円
総合政策部 政策推進課							
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力をを行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。						
事業の必要性	我が国は本格的な人口減少社会を迎え、地方の実態は、厳しい財政状況、住民ニーズの多様化・高度化・地方分権改革の推進など、より一層厳しさを増すことが予想されます。東胆振圏域においても圏域の市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら、相互に連携・協力し、圏域全体で生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。						
事業の内容	(1) 東胆振定住自立圏担当課長会議 平成28年度までは、東胆振広域圏定住自立圏構想検討会として開催していましたが、平成29年度より定住自立圏担当課長会議と名称を変更し、1市4町で協定の追加及び共生ビジョンについて協議を行いました。						
SDGs17の目標	    						
	(2) 共生ビジョン懇談会 共生ビジョンに関係者等の意見を反映するため、20人以内の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加等の変更に向け懇談会を開催しました。						
	(3) 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 共生ビジョンに関する意見交換を行うため、1市4町の首長による懇談会を開催しました。						
	(4) 東胆振定住自立圏ふるさと納税共通返礼品の作成 1市4町の取組として、各市町の特産品をセットにした共通返礼品を作成しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	231 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	3,745 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	東胆振定住自立圏担当課長会議		回	1	1	1	
	共生ビジョン懇談会の実施 意見交換会		回	2 1	1 1	1 1	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成27年10月に策定した東胆振定住自立圏共生ビジョン（平成27～31年度までの5年間）の改定に向け、検討会や懇談会を実施しました。圏域の将来像や具体的取組内容を明らかにし、計画どおり令和2年～6年までの新たな共生ビジョンを策定しました。 また、1市4町の魅力を発信する取組を進められたことも含め、一定の評価をしています。						
事業の課題、今後の方向性等	圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりに向けて、圏域の一層の連携強化を図り取組を進めていきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020104

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
ふるさと納税普及事業		259,534 千円	千円	千円	259,534 千円	千円	
総合政策部 政策推進課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的として実施しています。 返礼品の贈呈は、本市に対して5千円以上寄附をした市外在住の方が対象です。					
事業の必要性		返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげることができるほか、寄附金を利用することで、より充実した施策に取り組むことができることから、必要性が高い事業と考えています。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>◆事業沿革 平成27年9月より返礼品の贈呈開始及び、外部ポータルサイトでの受付開始 平成27年12月よりワンストップ申請の対応開始 平成28年4月より返礼品の品数及び対象金額のカテゴリーの増加 平成28年12月よりクレジット決済を導入（※寄附金額増加） 平成30年4月より業務委託開始 平成30年4月よりマルチペイメントサービスを導入</p> <p>◆令和元年度事業内容 返礼品の追加・充実（91品）</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		259,534 千円		3,514 千円		0.5 人	
人件費		3,967 千円		千円		人	
総計		263,501 千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		453 千円		0.2 人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		寄附金額		千円	-	267,652	147,381
		寄附件数		件	-	18,318	12,010
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		返礼品の充実及びふるさと納税制度自体の認知度の向上により、前年度寄附額を大きく上回る実績でした。それにより、地元特産品も数多く送付したため苦小牧市の知名度向上にもつながりました。					
事業の課題、今後の方向性等		ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った運用を行い、苦小牧市の地域活性化及び地場産業の知名度向上のため、これまで以上に創意工夫を凝らした取組を進めていきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020105

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業		919	千円	千円	千円	291	千円
総合政策部 協働・男女平等参画室							628
根拠法令	苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。						
事業の必要性	地方分権の進展により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標 			 <p>【市民自治推進会議】</p>			
	1 苫小牧市市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。						
	2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施しました。（市内1中学校）						
	3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、災害時の応援協力に関する協定や高齢者等の見守り活動事業に関する協定を締結しました。また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行いました。						
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	919	千円	}	担当正規職員	9,838 千円	1.4	人
人件費	9,838	千円		嘱託職員	千円		人
				再任用(フル)	千円		人
				再任用(ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
総計	10,757	千円		臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	市民意見提出手続（パブリックコメント）			件	20	15	30
	市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）			回	1	4	3
	市民自治推進会議			回	1	5	2
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	若年層を対象とした市民自治のまちづくりについての出前講座や協働の取組を進めることで、市民参加に対する意識の向上が着実に図られており、事業の有効性は高く、効率性も一定程度あるものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	市民自治のまちづくりを推進するためには、市民参加に対する意識の向上を図るとともに、市民との協働の取組を進める必要があります。 社会人になる前から市民自治について考える機会を設けていくことが効果的と考えていることから、若年層を対象とした啓発事業を継続的に実施していきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020106

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業		16,511 千円		4,050 千円	千円	千円	12,461 千円
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		少子・高齢社会に対応可能なまちづくりのため、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）プログラムパート3（以下：CAP3）」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。					
事業の必要性		人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標 		1 とまチョップPR事業…年間190件を超える出演等により本市PRを実施しました。 2 まちなかイベント開催支援事業…まちなかのにぎわい創出を目的としたイベントを開催する団体に対して、補助金を交付しました。 3 まちゼミ開催支援事業…個店の魅力発信等を目的とした「まちゼミ」を開催する団体に対して補助金を交付しました。 4 CAP啓発事業…まちづくりに携わる関係者や市民を対象にした「まちづくりフォーラム」及び「地域づくり研修会」を開催しました。 5 子ども・若者まちづくり参加推進事業…学生と商店街の連携によるまちなかの環境整備や、子育て世代団体へのおもちゃの寄贈など、まちづくりに携わる機会の創出やマッチングを行いました。 6 子ども・子育て世代まちなか居場所づくり支援事業…CAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出やイベントの開催等を実施する団体に対し、補助金を交付しました。 7 まちなか産官学連携推進事業…本市のまちづくりに資する取組を行う学校に対し、企業、商業者等との連携により、講師の派遣や市内施設の手配などの支援を行いました。 8 東胆振地域ブランド戦略事業…東胆振1市4町の広域連携により、地域ブランドの発信やPRを展開し、東胆振地域全体の交流人口の増加を図る取組を実施しました。 9 まちなか居住支援事業…まちなか居住を推進するため、CAPエリアに賃貸住宅を建設する民間認定事業者に対し、補助金を交付しました。					
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	16,511 千円	}		担当正規職員	21,081 千円	3	人
人件費	23,348 千円			嘱託職員	千円		人
総 計	39,859 千円			再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	2,267 千円	1	人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		まちなかの歩行者通行量（平日）		人	24,560	20,606	25,024
		まちなかの歩行者通行量（休日）		人	16,998	16,763	20,714
		公共・公益施設入込数		人	339,888	367,645	377,208
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		これまでのCAP3各種事業を通して、新たに子ども達や若者、子育て世代などが本市のまちづくりに携わる機会を創出し、今までとは違った形のにぎわいやつながりが生まれました。今後、これらのネットワークを更に発展させ、まちなかへの日常的なにぎわいにつなげる必要があることから、有効性、効率性とも「中」としました。					
事業の課題、今後の方向性等		R1年度に、CAP3各種事業の精査、課題の整理などを行い、R2年度からスタートのCAP4を策定しました。今後はこのCAP4に沿って、「シビックプライド（まちなかの新たな誇りや愛着）を育むまちづくり」をテーマに、苫小牧の顔であるまちなかに対する愛着を育てる取組を進めていきます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		6,212 千円		千円	千円	6,212 千円	千円
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	植苗・美沢地区においてデマンド型交通機関を運営し、地域公共交通の維持、利便性の向上及び効率的運行を図ります。						
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守るためにも必要な事業です。						
事業の内容	SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> 1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域からの要望により検討を始めました。 2 地域で運行している路線バスの補完として、バスが運行していない時間帯に予約型のデマンド交通により、平成22年1月から運行を開始しました。 <p>■運行概要■ 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行しています。事前登録と予約が必要です。地域住民対象で、自宅から市内目的地まで運行します。ただし路線（経路）、停留所は限定されています。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	6,212	千円	担当正規職員	2,811	千円	0.4	人
人件費	2,811	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	9,023	千円	再任用(パート)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	予約運行率			%	57	59	70
	運行便数			便	1,250	1,298	1,135
	利用員数			人	2,771	3,225	3,310
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	利用者からは、運行を継続してほしいという要望が寄せられており、事業の有効性は高いと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	利用者の多くは高齢者であることから、かなり限定された利用者構成となります。市街部での既存公共交通とのエリア競合などがあり、バス停留所の増設や運行時間帯が限られることなどから、利用者の増加には限界があります。基金積立が平成28年度で終了したため、今後は基金残高と、運用の見通しなども見極めながら事業を進めます。将来的に基金残高が少なくなった場合に備え、コミュニティバスの運行方法、他の交通機関との連携などの検討が必要です。						
特記事項	地域住民組織である、植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会に、市はオブザーバーとして参加しています。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020108

事業名		R1年度		財 源 内 訳																																																			
担当部・課		（決算額）		国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
樽前予約運行型バス運行事業		7,029	千円	千円	千円	千円	7,029 千円																																																
総合政策部 まちづくり推進課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		民間移譲後のバス路線において維持が困難な路線については、予約運行型バスとし、地域公共交通の維持、利便性の向上及び効率的運行を図ります。 また、樽前小学校に区域外から通学する児童を対象に、通学定期券代金の1/2を補助し、樽前予約運行型バスの利用促進を図ります。																																																					
事業の必要性		樽前地域唯一の公共交通機関です。地域には学校、福祉施設などが点在し、地域住民の移動手段も含め非常に重要な交通手段であり、必要な事業です。																																																					
事業の内容		<p>【予約運行型バス事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者は高齢者が多いことから、小学校の学童輸送時間帯などを定時定路線として、予約無しで利用可能です。地域住民を含め、誰でも利用できます。 定時定路線以外の便は予約運行型としています。予約対象便は、利用登録と予約（前日まで）が必要です。 <p>■事業概要■</p> 利用対象者は地域住民だけではなく、遠距離の特認通学小学生児童や、地域福祉施設利用者など多くの方が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。 <p>■運行内容■</p> 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝2往復（4便） 予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝3往復（6便） <p>【通学定期券代金補助事業】</p> 樽前小学校が特認校であることから、市内各所から遠距離通学する児童の利用促進及び家庭の負担軽減を図るため、市内路線バスの通学定期券代金の1/2を補助しました。																																																					
SDGs17の目標		 																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>7,029 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,405 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>8,434 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	7,029 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人	人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人			再任用(フル)	千円		人			再任用(ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総計	8,434 千円	臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (R1年度決算額)	7,029 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人																																																		
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人																																																		
		再任用(フル)	千円		人																																																		
		再任用(ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
総計	8,434 千円	臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																	
		利用者満足度【予約運行型バス事業】	%	94	87	64																																																	
		利用者数【予約運行型バス事業】	人	17,665	17,066	18,381																																																	
		利用金額【通学定期券代金補助事業】	千円	226	206	169																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		地域特性に合わせた運行に努め、地域及び児童通学の唯一の手段であるバスを運行しており、事業の有効性は高いと考えています。 通学定期券代金補助事業についても、長きに渡り町内会や学校、保護者から要請があった事業であり、実現後、地域等にも喜ばれていることから、事業の有効性は高いと考えています。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		小・中学生の通学範囲により、運行キロや運行時間設定が毎年変わり、運行計画が大きく変更となることがあります。また、運行台数、運行時間の制限など要望どおりの時間設定が難しい状況です。 通学定期券代金補助事業について、特認校であるため学校の児童総数増加には限界があり、利用者の増加は見込めないと考えています。また、毎年度、児童の入学動向の把握が難しい面があります。																																																					
特記事項		通学定期券代金補助事業について、苫小牧市樽前地区地域振興計画の22施策のうちの一つ																																																					



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020109

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																														
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
公共交通路線維持費補助事業		56,195 千円	千円	千円	千円	56,195 千円																																											
総合政策部 まちづくり推進課																																																	
根拠法令																																																	
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																	
事業の目的・対象		市内路線バス事業者に対して、市内バス赤字路線を適正な路線補助により維持・確保します。																																															
事業の必要性		市内路線バスは利用者が減少傾向にあり、路線補助が無ければ路線の維持が困難なことから、地域住民の移動手段確保のため、路線補助の継続が必要です。																																															
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>1 平成24年4月から民間移譲した路線バス事業は、移譲後3年間は路線の維持や運賃の維持などが約束されていましたが、平成27年度からは基本的にはバス事業者の経営の中で判断されることとなりました。</p> <p>2 赤字路線については、一定のルールに基づいて補助が出されることから、市内バス路線の維持につながっています。</p> <p>3 赤字額の補助については、全て補助するのではなく事業者負担もあるため、事業者は赤字路線の廃止や再編など収支改善を図るべく、その旨市へ提案されます。</p> <p>4 市は、バス路線の新設や廃止に伴う協議の場として「苫小牧市公共交通協議会」を設置し、その中で路線についての議論やバス利用促進などの事業について協議・検討しています。</p>																																															
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>56,195 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,108 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>58,303 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						金額	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	56,195 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人	人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円	人			再任用(フル)	千円	人			再任用(ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人	総計	58,303 千円			
	金額	人件費																																															
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																													
事業費 (R1年度決算額)	56,195 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																													
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円	人																																													
		再任用(フル)	千円	人																																													
		再任用(ハーフ)	千円	人																																													
		任期付職員	千円	人																																													
		臨時職員	千円	人																																													
総計	58,303 千円																																																
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																											
	路線補助事業（北海道補助に伴うもの）		千円	35,985	39,425	26,816																																											
	路線補助事業（苫小牧市独自補助）		千円	20,210	21,266	22,191																																											
	車両購入・車両整備支援補助		千円	0	0	8,000																																											
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
自己評価の理由		市内公共交通の要であるバス路線の確保・維持が図られており、事業の有効性は高いと考えています。																																															
事業の課題、今後の方向性等		利用者減少に歯止めを掛けるべく、利用促進事業の推進が必要です。事業者の独自事業による利用者サービスなど、事業者の営業努力が求められます。また、バス路線の維持は、利用する側も維持への責任があることを認識することが重要なため、市民協働の利用促進を図ることが課題です。																																															
特記事項																																																	

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020110

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業		1,000 千円		千円	千円	千円	1,000 千円
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		アートフォトコンテストの開催を通して、樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を図ります。					
事業の必要性		人口減少、少子高齢化の進む樽前地区について、地区内の魅力を内外に発信し、来訪者の増加・交流人口の拡大を図るために実施するものです。					
事業の内容 SDGs17の目標		令和元年度事業は平成30年度に実施したアートフォトコンテスト受賞作品を用いて、各所で受賞作品の展示会を実施するとともに、PRポスター・冊子類の作成を行いました。					
		【写真展示会】		【PRポスター】			
							
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	1,000 千円	担当正規職員	2,811 千円		0.4 人		
人件費	2,811 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	3,811 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	受賞作品展示会		箇所	5	-	10	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	樽前地区の魅力をより多くの人に知ってもらうため、受賞作品の展示会を、平成29年度に来場者が多かった会場で開催していますが、事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではないため評価を「中」としています。 今後、回数を重ねるごとに事業効果が現れてくるものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	地区の魅力を発信することで来訪者の増加・交流人口の拡大を目的としている事業のため、写真愛好家だけではなく、より多くの方に興味を持ってもらえるような工夫をしていく必要があります。						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020111

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
バリアフリー特定事業計画推進事業		0 千円		千円	千円	千円	0 千円		
総合政策部 まちづくり推進課									
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金								
事業の目的・対象	苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討の継続及び苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。								
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、バリアフリー基本構想及びバリアフリー特定事業計画を策定したことから、その進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画（案）は、駅前広場周辺の土地利用状況を見据え、令和元年度以降も検討を継続する必要があります。								
事業の内容 SDGs17の目標	「苫小牧市バリアフリー基本構想」に基づき策定した「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、庁内関係部署の実績報告を受け、「苫小牧市バリアフリー特定事業計画報告書」を取りまとめました。								
	【歩道のバリアフリー化（旭大通）】			【公園トイレのバリアフリー化（中央公園）】					
									
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	0	千円	}	担当正規職員	703	千円	0.1	人	
人件費	703	千円		嘱託職員		千円		人	
				再任用（フル）		千円		人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
総計	703	千円		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由	苫小牧市の顔であり、公共交通の結節点としての役割を持つ駅前広場の再々整備は、市民からの注目度が高く、また、関連計画であるCAPプログラムパート4に位置付けられていることから、有効性の高い事業です。								
事業の課題、今後の方向性等	駅前広場における交通結節機能等についての検討を継続するとともに、旧サンプラザビルなどの周辺施設の動向に注視しながら、将来的な土地利用やCOCOTOMA等の既存施設との動線を考慮して、利用者にとって利便性が向上するよう検討を継続する必要があります。								
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020112

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
苦小牧イノベーション基盤構築事業		16,918 千円	8,459 千円	千円	8,459 千円	千円	
総合政策部 政策推進課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		地域及び市内企業が抱える課題の解決を図ることで市内産業の活性化を目指します。官民が連携しながら継続的に本事業を推進し、ベンチャー企業等と市内企業のマッチング及び実証実験を支援して成功事例を重ね、新規事業の創出や価値を生み出しつづける仕組みづくりを行います。					
事業の必要性		労働人口が減少していく中で、将来にわたり力強い経済活動を推進するためには、技術革新等の新たな解決策が必要となります。過年度事業を通じて、この新しいチャレンジに対する機運が高まっていますので、数多くの市内関係者を巻き込みながら、地域の意識変革、地域ブランドの向上につながる事業の推進が肝要であると感じています。					
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>市内企業と先進の技術やユニークなアイデアを持つベンチャー企業等とのマッチングイベントを開催しました。 また、市内企業とベンチャー企業等のマッチングによる地域課題の解決に向けた実証的取組に対して補助金を支出し支援を行いました。</p> <p>【令和元年度の実施状況】 (1) マッチングイベント・・・7月中旬に市議会議場にて開催 (2) 実証事業への補助実績・・・応募7件に対し7件採択（補助上限150万円）</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	16,918 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3	人		
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	19,026 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		マッチングイベント参加企業数	社	40	60	78	
		実証事業に取り組んだ企業数	組	7	9	6	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		平成28年度から始まった本事業は、全国でも珍しい取組であり、新聞等で取り上げられるなど話題性も大きく、有識者からも高い評価を受けています。招へい企業の分野選定や事前周知活動の拡大を行い、7件の実証事業を行うことができました。					
事業の課題、今後の方向性等		イノベーションという名称から、企業にハードルが高い事業と捉えられる面があるため、これまでの実証事業の実績等をPRし、多くの企業に参加してもらえるよう工夫が必要と考えています。令和2年度からはイノベーション活性化事業として、課題解決や新規事業の創出に向けて先進技術を導入する市内企業を支援します。補助金を交付するほか、外部人材によるセミナー等を通して、先進的な技術やサービスを持つ市外企業や活動事例を紹介していきます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020113

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
JR苫小牧駅内方線ブロック整備補助事業		2,279 千円	千円	千円	2,279 千円	千円
総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		JR苫小牧駅ホームに視覚障がい者の転落防止のため、国、市及び鉄道事業者が費用を1/3ずつ負担して、内方線ブロックを設置します。				
事業の必要性		JR苫小牧駅は既に段差解消のバリアフリー化がされており、ホームへの内方線ブロックを設置することで、視覚障がいがある人を始め旅客の転落防止効果があることから、安全性の向上を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>JR北海道が、国の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を活用してJR苫小牧駅ホームに内方線ブロックを設置しました。 本市も、JR北海道に対し、内方線ブロックの設置費用の1/3を補助しました。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,279 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	2,982 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	内方線ブロックを設置したホームの数		面	2	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		全国的に視覚障がい者が駅ホームに転落する事故が連続して発生したことから、鉄道事業者は転落防止対策の促進が求められていました。利用者の安全を守るため、事業の有効性は高いと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も、安全かつ利用しやすい公共交通を実現させるために、国や事業者と連携しながら補助内容を検討します。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020114

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
移住・定住促進事業		355	千円	千円	千円	355	千円		
総合政策部 政策推進課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		首都圏や道内他都市在住者を対象に、本市への移住に魅力を感じていただく機会を創出することで、移住候補地として選定してもらうことを目的とします。							
事業の必要性		人口減少に歯止めをかけ、産業拠点都市として発展し続けるためには、生産年齢人口の流出を食い止めるとともに、都市部からの移住を促進し、市内企業へ安定した労働力を供給する必要があると捉えています。そのためには、企業誘致や雇用創出の取組と併せて、本市の暮らしやすさを積極的にPRすることが重要であることから、本事業の必要性は高いものと考えています。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>■ 移住フェアへの出展等</p> <p>移住候補地として認知してもらうため、首都圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRしました。</p> <p>【参加イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道暮らしフェア（名古屋市） ・苫小牧市合同就職説明会（東京都、札幌市） ・北海道いぶり暮らしセミナー（東京都） <p>■ 「オーダーメイド移住ガイド」の実施</p> <p>移住を検討されている方が移住後の生活をイメージできるよう、希望者の要望を基に市内巡覧を計画し、市内や商業施設・医療施設等を案内する「オーダーメイド移住ガイド」を令和元年11月から実施しました。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		355	千円	担当正規職員		1,405	千円	0.2	人
人件費		1,782	千円	嘱託職員			千円		人
総計		2,137	千円	再任用（フル）			千円		人
				再任用（ハーフ）			千円		人
				任期付職員		377	千円	0.1	人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		イベント出展回数		回	5	4	2		
		移住ガイド実施回数		回	2	-	-		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		移住者の把握など費用対効果を示すことが難しいですが、札幌市や東京都など様々な場所で本市のPR活動を行いました。また、他自治体のお試し移住の活用実態を踏まえ、移住ガイドを実施し、移住希望者への支援体制の強化を図りました。							
事業の課題、今後の方向性等		移住ガイドの実施回数を増やすとともに、今後も継続して移住フェア等のPR活動を行うことが重要と考えます。							
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020115

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
駅前イルミネーション事業		11,050 千円	千円	千円	千円	11,050 千円	
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		まちの顔である苦小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすい駅前ゾーンを形成し、まちなかのにぎわい創出につなげます。					
事業の必要性		駅周辺をあまり利用しない市民にも駅前へ足を運んでもらうきっかけ作りや、市のイメージアップ、また、まちなかのにぎわい創出のために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>(1) イルミネーションの設置 苦小牧駅南口・駅前広場にドーム型イルミネーション「とまイルドーム」を設置しました。</p> <p>(2) イベントの実施 点灯式やフィナーレイベントのほか、ワークショップやSNSフォトコンなどの市民参加型のイベントを実施しました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		11,050 千円		2,811 千円		0.4 人	
人件費		2,811 千円		千円		人	
総 計		13,861 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		R1年度で2回目の開催となった本事業ですが、前年度の課題等を整理し実施した結果、アンケートの満足度が高いことや、寄せられた意見などを踏まえ、事業の有効性は「高」としました。また、事業の効率性については、更なるまちなか全体の集客に資するイベントの開催など、より効果的な事業とする必要があることから、「中」としています。					
事業の課題、今後の方向性等		関係機関との連携を深めながら、より効果的な事業展開に努めます。					
特記事項							





事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020116

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略策定事業		556 千円		千円	千円	千円	556 千円
総合政策部 政策推進課							
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。						
事業の必要性	人口減少時代においても、継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。						
事業の内容	SDGs17の目標      (1) 第2期総合戦略の策定 平成27年に策定した総合戦略は令和元年度までの5年間の計画であることから、第2期総合戦略として令和2年度からの5か年計画を策定しました。 (2) 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組を推進するために、外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催しました。 (3) 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 総合戦略に位置付けた施策について、実効性を高めるため、PDCAサイクルによる進行管理を行いました。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	556 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	4,070 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	苦小牧市総合戦略推進会議の開催回数		回	3	0	1	
	総合戦略と位置付けた施策の実施数		施策	14	14	14	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	各部署がそれぞれに実施する事業を、第1期総合戦略に掲げて推進し、数値指標により進捗管理することは、本市の人口減少対策に一定の効果があったと考えています。 また、第2期総合戦略についても、総合戦略推進会議や市民アンケートにより、様々な意見を取り入れて策定することができたと認識しています。 ただし、当該事業は、20年、40年先の本市のまちの姿や人口を目標としており、現時点の自己評価は中としました。						
事業の課題、今後の方向性等	期間が終了した第1期総合戦略についての検証を行うとともに、第2期総合戦略に掲げた施策を積極的に推進します。						
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020117

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市・八戸市交流連携事業		1,726 千円	千円	千円	千円	1,726 千円
総合政策部 政策推進課						
根拠法令	苦小牧市・八戸市交流連携協定					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、両市の密接な連携と協力により、相乗効果を得ることを目的としています。					
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続く、社会経済の活力低下が危惧されています。苦小牧市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていることから、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しました。					
事業の内容	・スポーツ、観光、物流・港湾の3分野を軸に両市による連携事業に取り組みました。 ○スポーツ 苦小牧市と八戸市の両市で開催された、アジアリーグアイスホッケー 王子イーグルス VS東北フリーブレイズ戦に合わせて、両市小学生チームによる交流試合を開催しました。 ○観光 パンフレットを作成したほか、両市の地元フリーペーパー誌に特集記事を掲載しました。また、両市での観光パンフレット等の設置や観光PR動画の放映、広報誌でのイベント情報の紹介など相互での情報発信を行いました。 ○物流・港湾 船社訪問・セミナーへの参加等による東南アジアコンテナ定期航路誘致事業 ○その他 新たな連携事業の実施に向けた情報収集を行いました。					
SDGs17の目標		 		人件費		
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	1,726 千円	}	担当正規職員	3,514 千円	0.5 人	
人件費	3,514 千円		嘱託職員	千円	人	
総 計	5,240 千円		再任用 (フル)	千円	人	
			再任用 (ハーフ)	千円	人	
			任期付職員	千円	人	
			臨時職員	千円	人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	両市が連携・協力し、フェリー航路を活用した交流や情報発信を行いました。今後は、交流連携協定「はちとまネットワーク」の知名度向上や、より効果的な交流事業の展開をしていかなければならないことから、事業の有効性・効率性はいずれも「中」としました。					
事業の課題、今後の方向性等	新たな分野や関係機関との連携を深めながら、より効果的な事業展開について検討していきたいと考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020118

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
地域公共交通網形成計画策定事業		4,789	千円	2,338	千円	千円	2,451	千円
総合政策部 まちづくり推進課								
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	<p>本市の公共交通は、利用者の減少や路線補助の増加などの問題を抱えており、利用促進と併せ、持続可能で効率的な運行のため、バス路線網の再編、機能の高度化などを進める必要があります。そうした課題に対して、公共交通全体の再編、効率化を念頭に置きながら、本市における持続可能な公共交通網の形成を図るマスタープランとして、本計画を策定します。</p>							
事業の必要性	<p>将来にわたって持続可能で効率的な公共交通網形成のため、本計画の策定は必要な事業です。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <ul style="list-style-type: none"> ・計画は、R元年度～R2年度の2年間で策定 ・R元年度は、本市における地域公共交通の問題、課題の整理を実施 <p>【R元年度事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域現況調査 ・公共交通現況調査 ・交通ニーズ把握調査 ・上位計画・関係計画の整理 ・将来需要推計 ・地域公共交通の問題・課題の抽出・整理 ・苫小牧市公共交通協議会における協議 							
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (R1年度決算額)	4,789	千円	担当正規職員	3,514	千円	0.5	人	
人件費	3,514	千円	嘱託職員		千円		人	
			再任用(フル)		千円		人	
総計	8,303	千円	再任用(ハーフ)		千円		人	
			任期付職員		千円		人	
			臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
	協議会開催回数		回	4	-	-		
	計画策定進捗状況		%	50	-	-		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	<p>R元年度については調査、整理期間となっておりますが、計画策定後は、苫小牧市公共交通網の効率的な運用に大きく寄与するものと位置付け、有効性、効率性は高いものと考えています。</p>							
事業の課題、今後の方向性等	<p>新型コロナウイルスの影響により、協議会の開催計画が難しい状況となっておりますが、①苫小牧市におけるバス路線網再編方向性の整理、②バス路線の再編シミュレーションの実施、③苫小牧市地域公共交通計画（案）の策定など、計画的に実施していきたいと考えます。</p>							
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020119

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画基本図更新等事業		22,715 千円	千円	千円	千円	22,715 千円
総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令	都市計画法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	都市計画法に定められた都市計画基本図の更新及び令和2年度に予定されている都市計画の定時見直しに向けた資料を作成します。					
事業の必要性	都市計画基本図の基となっている平成17年に撮影した空中写真から10年以上が経過し、都市全体の状況が大きく変化していることから、更新が必要であると考えています。 また、現在の開発・立地状況や将来の人口等の推計等を踏まえた都市計画定時見直しを行う資料を作成する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①都市計画基本図更新（東部） ②人口・商業・工業の将来推計 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①都市計画基本図更新（中央部） ②都市計画定時見直し資料作成 <p>【令和2年度】（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①都市計画基本図更新（西部） ②都市計画変更関係資料作成 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	22,715 千円	担当正規職員	6,324 千円	0.9	人	
人件費	6,324 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	29,039 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	都市計画変更の必要性の検討や都市計画基本図更新及び空中写真は、10年・20年の単位で現時点で実施した効果や必要性が現れてくるものであることから、効率性は「中」としましたが、有効性の高い事業であると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後の都市計画において、人口減少や少子高齢化に伴い、現在用いている算式による適正な市街地規模（住居系フレーム・業務系フレーム）と実際の市街地規模の乖離が大きくなっていくことが想定されることから、理想と現実の差をどのように埋めていくのかを検討する必要があります。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020120

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ブロック塀改修事業		3,672 千円	千円	千円	3,672 千円	千円
総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		旧駅前バスターミナル東側のバス駐車場にあるブロック塀は、設置から時間が経過し、ブロックに亀裂、破損等が全体的に発生しています。 このため、地震等の災害時に倒壊や落下によって、歩行者や隣地住民、隣地の車両等に危害を与える恐れがあるため、ブロック塀の補修や撤去等を行い、安全性を確保します。				
事業の必要性		地震等の災害時に倒壊や落下によって、歩行者や隣地住民、隣地の車両等に危害を与えることを防ぐため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>旧駅前バスターミナル東側のバス駐車場にあるブロック塀について、亀裂、破損等の補修や撤去等を行いました。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	3,672 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	4,375 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	事業実施率		%	100	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		ブロック塀の補修や撤去等を行い、歩行者や隣地住民、隣地の車両等の安全性が確保されたため、事業の有効性は高いと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		旧駅前バスターミナルについては、設置、建築から時間が経過し劣化が生じている部分が多いことから、今後も近隣住民や利用者等に危害が及ぶことのないよう、定期的に確認してまいります。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020121

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業		400	千円	千円	千円	400 千円	千円																																			
総合政策部 まちづくり推進課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		国との協調補助により、市内タクシー事業者へのユニバーサルデザインタクシーの導入を促進します。																																								
事業の必要性		高齢化の進展や障がい者のモビリティ確保など、誰でも移動できる環境を確保することが必要となりつつある昨今、本市においても誰でも乗り降りしやすく、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、福祉のまちづくりの推進などを目指します。																																								
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和元年度内に、国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助しました。</p>																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>400 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>703 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>703 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>1,103 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	400 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人		嘱託職員	千円	人	人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	1,103 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (R1年度決算額)	400 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	1,103 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																			
		市内事業者が導入した台数における補助台数		台	4/61	1/39	4/34																																			
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																						
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																						
自己評価の理由		市内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーの導入を行い、導入に関するインセンティブとしての役割を果たすことができていると、事業の有効性は高いと考えています。																																								
事業の課題、今後の方向性等		今後も全ての人々が乗り降りしやすく、使いやすい公共交通網の形成を図るため、国や他都市の動向も踏まえ、ユニバーサルデザインタクシーの導入に対する補助の内容を検討します。																																								
特記事項																																										


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020122

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
用途地域照会システム整備事業		1,188 千円	千円	千円	千円	1,188 千円
総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令	都市計画法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成26年度から稼働している用途地域照会システムについて、高速化やタブレット・スマートフォンでの検索・閲覧を可能とする等、更なるサービスの向上を図るとともに、複数のシステムで管理している都市計画関連データを一元化することで業務の効率化及びコストのスリム化を図ります。					
事業の必要性	用途地域等の都市計画情報は、検索・閲覧の高速化やタブレット・スマートフォンへの対応等のシステムの向上が求められています。 また、都市計画関連データを管理しているシステムとの一元化を図ることで、業務の効率化およびシステム更新費用削減効果が期待できます。					
事業の内容	SDGs17の目標  I0パソコンのOS更新に伴い、既存システム改良に加えて、高速化やデータ一元化を実施することで更なる機能強化を図りました。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,188 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	1,891 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	用途地域の証明件数の増加やアクセス数の向上など、システム改善等により利用は増えてきており、有効性は高いと考えています。効率性についても一定程度あるものと考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	システムを機能強化することにより、利用しやすい環境の構築につながるため、今後も効率的な改善に向けた検討を継続していきます。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020123

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																														
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
苦小牧UIJターン新規就業支援事業		0 千円		千円	千円	千円	0 千円																																											
総合政策部 政策推進課																																																		
根拠法令																																																		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																
事業の目的・対象		人口減少と少子高齢化に伴う人手不足に直面している地域の中小企業等の人材確保及び東京圏から本市へのUIJターンによる就業・起業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済を維持することを目的としています。																																																
事業の必要性		市内の中小企業は、人口減少や少子高齢化に伴う人手不足という課題に直面しており、地域経済を維持するためには、人材確保に繋がる事業が必要となります。																																																
事業の内容 SDGs17の目標		東京圏に居住する対象者が、本市に移住し、北海道が運営するマッチングサイトを介して企業に就職した場合、移住支援金を給付します。																																																
 		1 事業期間 令和元年度～令和6年度 2 移住支援金（1人当たり） 100万円（単身の場合は60万円） ※起業した場合は、上記に加え北海道から200万円支給 3 想定人数 移住就業者 9人 移住起業者 1人 4 申込実績 令和元年度は移住就業者、移住起業者共に0人																																																
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>0 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>176 千円</td> <td>0.025 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>176 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>176 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	0 千円	担当正規職員	176 千円	0.025 人	人件費	176 千円	嘱託職員	千円	人			再任用(フル)	千円	人			再任用(ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人	総計	176 千円			
		人件費																																																
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																														
事業費 (R1年度決算額)	0 千円	担当正規職員	176 千円	0.025 人																																														
人件費	176 千円	嘱託職員	千円	人																																														
		再任用(フル)	千円	人																																														
		再任用(ハーフ)	千円	人																																														
		任期付職員	千円	人																																														
		臨時職員	千円	人																																														
総計	176 千円																																																	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																												
		移住就業者	人	0	-	-																																												
		移住起業者	人	0	-	-																																												
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
自己評価の理由		令和元年度は、当該事業の初年度ということで、制度周知やマッチングサイトに掲載する企業の募集に注力しましたが、制度を活用した移住はなく、移住支援金の支給もありませんでした。 本事業は、全国一律の制度として実施されていますが、全国の令和元年度支給実績も71件（うち道内は2件）にとどまっていることから、支給件数のみをもって評価することは困難と考えています。																																																
事業の課題、今後の方向性等		移住を促すという事業の性質上、件数を増やすのは容易ではないと考えていますが、マッチングサイトに掲載する市内企業の募集を継続し、移住者の就業先の選択肢を広げるとともに、対象者が東京圏の居住者のみとなるので、ターゲットを絞った周知活動と本市が持つ優位性、住みやすさなどを併せてPRしています。 活気のある地域づくりや地域経済を維持するため、中小企業の人材確保につながる事業として引き続き実施します。																																																
特記事項																																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020124

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
JR室蘭線・日高線市町村支援金		3,700 千円	千円	千円	千円	3,700 千円	
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		JR北海道が単独では維持することが困難な線区の維持存続のため、緊急かつ臨時的な地域独自の支援として2年間に限り支援金を負担し、利用促進を図ります。					
事業の必要性		道内の公共交通ネットワークを形成する上で重要な鉄道網を維持存続していくため、関係自治体が一体となって支援する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>北海道がJR北海道に対して令和元年度・2年度の2年間に限り実施する緊急かつ臨時的な支援の市町村支援金です。JR北海道の維持困難線区のうち、JR室蘭線とJR日高線の沿線自治体として、支援金を負担しました。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR室蘭線…1,850千円 ・ JR日高線…1,850千円 <p>【支援金活用事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 車両設備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両の観光列車化、特急気動車の改良、排雪モーターの整備 2) 駅設備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 無料公衆無線LAN環境の整備、多言語標記による案内標識の整備 3) 防護設備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿止め柵の整備 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	3,700 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3	人		
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	5,808 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性 (費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		車両の観光列車化など各種設備の整備により、利用者の利便性・快適性の向上が図られたことから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		持続的な鉄道網の維持存続に向けては、JR北海道の経営努力を前提として、国の支援のほか、地域においても可能な限りの支援を行うことが重要です。令和3年度以降の支援内容については未定ですが、今後も行われる関係者間での協議の場で、沿線自治体としての意見を引き続き伝えていきます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020125

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
JR利用促進事業		249 千円	千円	千円	千円	249 千円	
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		JR室蘭線及びJR日高線のアクションプランに基づき、各種事業を行い利用促進を図ります。					
事業の必要性		重要な公共交通である鉄道網の維持継続のため、中長期的な視点に立った利用促進を図るために必要な事業です。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>利用促進策として、市内で行われる各種イベントに合わせて公共交通利用促進ポスターを作成し、沿線周辺の駅や関係自治体に掲出しました。また、JR室蘭線フォトコンテストの開催により、鉄道の更なる利用拡大と魅力向上を図りました。 さらに、広報とまこまいに公共交通に関する特集記事を掲載したほか、市フェイスブックを活用しての利用促進も行いました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	249 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人		
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	1,654 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		利用促進ポスター作成件数	件	5	-	-	
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		利用促進ポスターは、沿線イベントに合わせて告知展開をし、沿線周辺の駅や関係自治体に掲出したため、市外への呼び掛けもできました。また、様々な媒体で情報を発信することで、幅広い年齢層へアピールができ、事業の有効性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		利用促進を図るためには、鉄道を始めとする公共交通への関心を高める取組や、新たな利用者獲得に向けた取組が必要となることから、更なる検討が求められます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020126

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
苦小牧国際リゾート構想環境影響調査事業		16,252 千円		千円	千円	千円	16,252 千円																																																
総合政策部 国際リゾート戦略室																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		人口減少と少子高齢化が進む中、将来も持続可能なまちづくりを続けていくため、新たな成長戦略の柱の一つとして「苦小牧国際リゾート構想」の実現に向けて取組を進めています。																																																					
事業の必要性		「苦小牧国際リゾート構想」は、環境と共生した21世紀型リゾートとすることをコンセプトとしており、国際リゾートエリアでは環境に関する関係法令、各基準等を遵守することはもとより、環境の保全に配慮することとしていることから、環境と共生したリゾートの実現の可能性を検討することが必要です。																																																					
事業の内容		SDGs17の目標 本事業では、国際リゾートエリアにおける既存のデータや土地所有者による提供資料等を基に、このエリアにおける動植物、地下水等の自然的及び社会的な現況を整理し、環境影響予測・評価とその保全措置について検討を行い、環境と共生したリゾートの実現の可能性を検討しました。																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>16,252 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>17,568 千円</td> <td>2.5</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>17,568 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	16,252 千円	担当正規職員	17,568 千円	2.5	人	人件費	17,568 千円	嘱託職員	千円		人			再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (R1年度決算額)	16,252 千円	担当正規職員	17,568 千円	2.5	人																																																		
人件費	17,568 千円	嘱託職員	千円		人																																																		
		再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																	
		苦小牧国際リゾート構想環境影響評価調査	件	1	-	-																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		国際リゾートエリアにおける動植物、地下水等の自然的及び社会的な現況を把握し、環境影響予測・評価とその保全措置について検討を行うことにより、自然と共生したリゾートを実現するための課題とその可能性、開発に対する本市の考え方について検討することができたことから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		本事業の結果を踏まえ、関係機関との連携を図りながら、環境の保全に配慮した自然と共生したリゾートの実現に向け、検討を深めていきます。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020127

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
旧サンプラザビル訴訟関連経費		5,113 千円	千円	千円	千円	5,113 千円	
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		旧サンプラザビル訴訟に係る経費					
事業の必要性							
事業の内容 SDGs17の目標		旧サンプラザビル訴訟に係る以下経費を支出 (1) 弁護士との訴訟委任契約に基づく旅費及び日当等 (2) 弁護士との訴訟委任契約に基づく弁護士報酬 (3) 強制執行停止供託金					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	5,113 千円	担当正規職員		3,514 千円		0.5 人	
人件費	3,514 千円	嘱託職員		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
総計	8,627 千円	臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	旧サンプラザビルに関する経緯を熟知している本市の顧問弁護士と訴訟委任契約を締結し、これまでの経過や本市の考えを基に訴訟対応を進めてきたものと考えています。自己評価については係争中であることから、事業の有効性・効率性ともに「中」としました。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も顧問弁護士と協議しながら、訴訟対応を進めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020201

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金		15 千円		千円	千円	15 千円	千円
総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	新千歳空港での米軍再編に伴う訓練移転に対する国の交付金を積み立てた基金の運用による利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバス運行経費として活用します。						
事業の必要性	基金積立金は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 平成21年度からこの基金を活用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行してきました。 2 植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などで利用されています。 3 平成28年度までの基金積立てですが、基金残高により運行を継続する予定です。 平成30年度末基金残高 98,732,421円 令和元年度基金積立金（利子） 15,242円 令和元年度基金取崩し額 6,212,165円 令和元年度末基金残高 92,535,498円						
コスト			人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	15	千円	担当正規職員	703 千円		0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	718	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
事業実績 (活動指標)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	基金の年度末残高			千円	92,535	98,732	105,122
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	利用者からの運行を継続してほしいという要望に対し、基金を活用して事業を継続していることから事業の有効性は高いと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	基金積立が平成28年度で終了したため、今後は基金残高を見極めながら事業を進めます。少しでも長く基金を活用して事業を継続するためにも、コミュニティバスの運行方法、他の交通機関との連携などの検討が必要です。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020202

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金		46,368 千円		千円	41,700 千円	4,668 千円	千円
総合政策部 空港政策課							
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	新千歳空港の国内・国際航空ネットワーク維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。						
事業の必要性	新千歳空港は、北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時の緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受入れを可能とするため、災害による空港施設の被害を最小限にとどめる必要性があります。						
事業の内容	1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。 2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5% 3 令和元年度の事業内容 用地造成 滑走路改良 誘導路新設・改良 エプロン新設 照明施設 電源施設						
SDGs17の目標	 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	46,368 千円	担当正規職員	千円		人		
人件費	457 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	457 千円		0.1 人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	46,825 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	航空機旅客輸送実績		千人	22,810	23,633	23,092	
	航空機貨物取扱量実績		トン	168,054	188,114	209,206	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	新千歳空港は、平成28年度から令和元年度まで「国際線ターミナル地域再編事業」として、国際線エプロンの拡張や誘導路の新設、管制施設の耐震対策等を実施しています。また、平成30年度から除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線を確保する「誘導路複線化事業」に着手するなど、国際拠点空港としての機能強化を着実に推進していることから、評価を「高」としました。						
事業の課題、今後の方向性等	新千歳空港では民間委託が開始され、更なる航空ネットワークの拡大や交通の要衝としての機能強化が期待されています。今後も、北の国際航空ネットワーク拠点空港を目指す上で、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と連携しながら事業を実施していきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020301

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
全国・全道スポーツ大会開催運営助成		940	千円	千円	千円	千円	940 千円	
総合政策部 スポーツ都市推進課								
根拠法令	苦小牧市団体補助金交付基準に関する要綱、全道大会開催市運営補助基準							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、全国・全道大会の運営費の一部を補助します。							
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しています。また、本市における経済効果も高いため各種スポーツの全国・全道大会への支援は必要です。							
事業の内容	1 目的 本市のスポーツ振興を目的とした全国・全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。 2 補助対象大会 本市で開催されるスポーツの全国・全道大会について補助します。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 (1) 地方公共団体又は地方公共団体の議長、長、委員会、委員若しくは職員を構成員とするもの (2) 市の行政の運営に協力することを目的とするもの (3) 前2号に掲げるもののほか、教育、学術、文化、スポーツ、社会福祉、産業、経済、交通運輸等に関する事業を営み、又はこれらの事業の振興を図ることを目的とするものであって、市の行政の運営に関係を有するもの ※全道大会については、主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。また、次の団体が主催する大会であること。 ・(公財)日本スポーツ協会加盟の競技団体・中学校体育連盟 ・全国高等学校体育連盟又は全国高等学校野球連盟 3 補助額 全国以上の大会で最大200万円、全道大会は最大15万円							
SDGs17の目標	 							
コスト				人件費				
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	940	千円	}	担当正規職員	2,108	千円	0.3	人
人件費	2,108	千円		嘱託職員		千円		人
総 計	3,048	千円		再任用 (フル)		千円		人
				再任用 (ハーフ)		千円		人
				任期付職員		千円		人
				臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	全国・全道スポーツ大会開催運営助成金			件	7	11	7	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	全国・全道規模のスポーツ大会開催により、本市へのスポーツ振興と経済効果が大きく、この事業の有効性は非常に高いです。また、開催に伴うスポーツ施設の整備等も求められることから、優先順位を見極め整備していくとともに、苦小牧市大会等誘致推進協議会による誘致活動や、各競技団体の協力により成果が表れています。							
事業の課題、今後の方向性等	この事業は、施設環境の充実を図ることで多くの大会を誘致することが可能となるため、今後も老朽化が進む施設状況を把握しながら、優先度を見極め整備していくことが課題となります。 また、この事業は本市への経済効果が高いため、苦小牧市大会等誘致推進協議会の誘致活動への協力と各競技団体の御協力を継続し、更なる誘致活動を進めていきます。							
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020302

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金		15,841 千円	千円	千円	千円	15,841 千円
総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令	遠征費補助基準、国際大会出場奨励金交付基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内小学生から大学生までのスポーツ活動において遠征する団体、個人に対し、各種競技大会の出場について、その経費の一部を補助し本市のスポーツ振興を図ります。					
事業の必要性	小学生から大学生の各種スポーツ大会出場に伴う補助を行うことで、選手や父母が安心して大会に参加させることができます。また、国際大会への出場に伴う奨励金についても、遠征費同様、本市のスポーツ振興に大きな貢献が期待されるため支援は必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標   令和元年度助成状況 (遠征費) ・小学生 21件 322人 2,276千円 ・小、中学生 4件 36人 540千円 ・中学生 43件 596人 11,115千円 ・中、高校生 1件 23人 495千円 ・高校生 10件 115人 735千円 ・大学生 1件 2人 20千円 小 計 80件 1,094人 15,181千円 (奨励金) ・高校生 8件 9人 310千円 ・一 般 7件 7人 350千円 小 計 15件 16人 660千円 合 計 95件 1,110人 15,841千円					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	15,841 千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6 人		
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	20,057 千円	再任用 (フル)	千円	人		
		再任用 (ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	遠征費補助金		件	80	67	51
	国際大会出場奨励金		件	15	16	14
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	様々なスポーツで全道や全国、国際競技会に出場しており、前年を上回る件数となっています。競技力の向上には、高いレベルの試合経験やプレーを観戦することなどが重要となるため、今後につながる経験値を上げる支援に貢献しています。					
事業の課題、今後の方向性等	スポーツ競技力の向上や競技人口の増加を図るためにも、国際競技会出場に伴う奨励金や全国・全道大会に出場するための遠征費補助は欠かせないものであることから、今後についても制度を継続して実施していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020303

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成		6,820	千円	千円	千円	千円	6,820 千円
総合政策部 スポーツ都市推進課							
根拠法令	苦小牧市スポーツ合宿等補助金交付要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。						
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民へスポーツの関心を高め、スポーツ活動への参加を促進するとともに、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツのレベル向上につながるほか、多くの選手の滞在による地域経済の活性化が図られます。						
事業の内容	令和元年度の合宿等助成金制度活用状況 ※（ ）は前年度 ・バスケットボール 39件（ 28件） 731人（ 498人） 1,350千円 ・アイスホッケー 37件（ 47件） 965人（ 1,274人） 2,561千円 ・野球 17件（ 19件） 432人（ 467人） 676千円 ・陸上 10件（ 13件） 187人（ 227人） 608千円 ・サッカー 9件（ 11件） 198人（ 272人） 418千円 ・テニス 8件（ 10件） 84人（ 93人） 368千円 ・フィギュアスケート 8件（ 6件） 46人（ 37人） 325千円 ・バレーボール 5件（ 4件） 60人（ 42人） 84千円 ・剣道 5件（ 8件） 51人（ 68人） 133千円 ・バドミントン 3件（ 2件） 61人（ 35人） 74千円 ・ソフトテニス 1件（ 2件） 23人（ 54人） 46千円 ・スピードスケート 1件（ 1件） 15人（ 15人） 100千円 ・ダンス 1件（ 0件） 66人（ 0人） 66千円 ・新体操 1件（ 0件） 11人（ 0人） 11千円 ・その他 0件（ 4件） 0人（ 113人） 計 145件（ 155件） 2,930人（ 3,195人） 6,820千円						
SDGs17の目標		  					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	6,820 千円	担当正規職員		4,216 千円		0.6 人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
総計	11,036 千円	臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	スポーツ合宿等助成金交付件数			件	145	155	111
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	苦小牧市大会等誘致推進協議会と連携し、大会や合宿の誘致活動を行っており、今年度は新型コロナウイルスの影響で3月に施設を閉館したことから、前年度を下回る結果となりましたが合宿件数は増加傾向にあると考えています。 延べ宿泊数は8千泊を超えており、競技力向上や地域経済の活性化につながっています。						
事業の課題、今後の方向性等	合宿件数を増加させるための誘致セールスに関東・関西方面に行っており、成果が出てきています。今後も誘致セールスを継続するとともに、閑散期となる冬期間の誘致について、各競技団体の意見を聞きながら、更なる合宿誘致につなげていきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020304

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
国際少年アイスホッケー中学生交流事業		155	千円	千円	千円	千円	155 千円																																																
総合政策部 スポーツ都市推進課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道の間での製品取引が開始されたことを記念し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを経験する機会と捉え、トライシティと本市が共にアイスホッケーの街であることから、アイスホッケー競技の競技力向上と普及と共に両国の交流が盛んになることを目的としています。																																																					
事業の必要性		アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会の場をつくり、両市民の友好親善を深め更に一層の競技力向上と底辺拡大のために必要です。																																																					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 開催場所 日本：苫小牧市（今年度） 2 主 催 トヨタ自動車北海道㈱、苫小牧市、苫小牧市教育委員会（公財）苫小牧市体育協会 3 開催日 令和2年3月18日（水）～23日（月） ※新型コロナウイルスの影響で中止 ※新型コロナウイルスの収束を見極め、今後の開催について実行委員会 で協議する</p>																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>155 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>7,027 千円</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,027 千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td>7,182 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	155 千円	担当正規職員	7,027 千円	1	人			嘱託職員	千円		人	人件費	7,027 千円	再任用（フル）	千円		人			再任用（ハーフ）	千円		人	総 計	7,182 千円	任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (R1年度決算額)	155 千円	担当正規職員	7,027 千円	1	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	7,027 千円	再任用（フル）	千円		人																																																		
		再任用（ハーフ）	千円		人																																																		
総 計	7,182 千円	任期付職員	千円		人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																	
		国際アイスホッケー中学生交流会参加者	人	0	25	26																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input checked="" type="checkbox"/> 低																																																		
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input checked="" type="checkbox"/> 低																																																		
自己評価の理由		令和元年度は新型コロナウイルスの影響により中止となりましたが、開催に係るポスターの作成や記念品など発注済みであったため、費用割合によりトヨタ自動車北海道㈱と本市の負担となります。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		新型コロナウイルスの収束を見極め、実行委員会において今後の方向性を決定します。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020305

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助		2,000	千円	千円	千円	1,562 千円	438 千円		
総合政策部 スポーツ都市推進課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ります。							
事業の必要性		アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていきます。また、競技力向上への意識を一層高めること、更に人的交流の機会を増やすことで、経済波及効果を生じさせ地域活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。							
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>●実行委員会を設置</p> <p>1 出場枠 各都道府県1チーム。活動の多い地域、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム</p> <p>2 大会内容 ①開閉会式 ②トーナメント競技</p> <p>3 事前・事後合宿を実施</p> <p>4 Tシャツを作成し販売</p> <p>5 開催日時 令和元年7月30日（火）から8月4日（日） 白鳥王子アイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンターで実施</p> <p>6 大会参加者 ・大会役員 56人 ・競技役員 66人 ・選手、監督、コーチ 692人 計814人 ・観客動員数 8,081人</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		2,000 千円		担当正規職員		10,541 千円		1.5 人	
人件費		10,541 千円		嘱託職員		千円		人	
総計		12,541 千円		再任用（フル）		千円		人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		大会参加チーム数			チーム	27	28	27	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		夏に氷上競技が可能な本市の特性を生かした大会であり、毎年全国から800人を超える関係者が本市に訪れています。競技力の向上や地域経済の活性化に寄与しています。							
事業の課題、今後の方向性等		少子高齢化の影響からか、競技人口が減少しチーム構成が難しくなっている地域が出ています。このような状況を把握し、今後の運営や実施内容について検討していきます。							
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020306

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																							
氷上スポーツ育成事業		3,223 千円	千円	千円	3,223 千円	千円																							
総合政策部 スポーツ都市推進課																													
根拠法令																													
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																													
事業の目的・対象		幼児及び小学生（1～3年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を狙うことを目的としています。																											
事業の必要性		氷上スポーツの競技人口が、少子化などにより減少傾向となっていることから、幼児と小学校低学年の子どもたちに氷上スポーツの楽しさを遊びやゲームを通じて体験していただき、氷都の将来を担う氷上スポーツの底辺拡大と子どもの体力向上のためにも必要です。																											
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>1 対象 市内の4歳から小学校3年生まで</p> <p>2 開催期日 10月中旬から3月（週1回）</p> <p>3 場所 スピードスケート ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ アイスホッケー ・白鳥王子アイスアリーナ</p> <p>4 内容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎・基本を学びます。</p>																											
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>3,514 千円</td> <td>0.5 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					職員構成	人件費		概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	担当正規職員	3,514 千円	0.5 人	嘱託職員	千円	人	再任用（フル）	千円	人	再任用（ハーフ）	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
職員構成	人件費																												
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																											
担当正規職員	3,514 千円	0.5 人																											
嘱託職員	千円	人																											
再任用（フル）	千円	人																											
再任用（ハーフ）	千円	人																											
任期付職員	千円	人																											
臨時職員	千円	人																											
事業費 (R1年度決算額)	3,223 千円																												
人件費	3,514 千円																												
総計	6,737 千円																												
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																							
	エンジョイスクール参加者		人	1,611	3,957	4,285																							
	アイスホッケーコース参加者		人	1,180	594	779																							
	スピードスケートコース参加者		人	214	276	316																							
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																								
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																								
自己評価の理由	この事業は、各スポーツ施設の広告費を財源としている事業で、スピードスケート少年団やアイスホッケー同好会への入団のきっかけとなっています。氷都苦小牧の競技人口拡大に大きく貢献している事業です。																												
事業の課題、今後の方向性等	氷上スポーツを始めるきっかけとなっている事業であるため、今後も事業の継続が必要です。また、参加者の対象年齢により、事業の開始時間が早いため、指導者の確保に苦慮しています。継続した指導者の確保や学生ボランティア等の活用が必要となります。																												
特記事項																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020307

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
健康ウォーキング事業		317 千円		千円	千円	千円	317 千円		
総合政策部 スポーツ都市推進課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		<p>苦小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせることを目的としています。</p>							
事業の必要性		<p>子どもから高齢者までが楽しめる機会をつくり、本市の自然あふれるコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせる事業として継続していく必要があります。</p>							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>毎年6月から10月の5か月間、毎月1回ウォーキングコースを変えて実施しています。10月の5回目はフェスティバルとして盛大に行っており、5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈しています。</p> <p>◆開催日 6月29日（土）中心市街地周辺コース 参加者：215人（146人） ※「みんなで健幸大作戦！」とのコラボ開催 7月27日（土）木もれびの道周辺コース 参加者：139人（114人） 8月31日（土）ウトナイ小学校周辺コース 参加者：160人（68人） 9月28日（土）苦小牧駒澤大学周辺コース 参加者：144人（111人） 10月14日（月）金太郎の池周辺コース 参加者：223人（130人） 合 計：881人（569人） ※（ ）は前年度</p> <p>◆対象 【1～4回目】 4歳以上で1人で5km程度歩ける方 【5回目】 ・長距離コース 小学生以上で10kmを1人で歩ける方 ・おたのしみコース 4歳以上で4kmを1人で歩ける方 ※ノルディックウォーキングも併せて開催</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		317 千円		担当正規職員		7,730 千円		1.1 人	
人件費		7,730 千円		嘱託職員		千円		人	
総 計		8,047 千円		再任用（フル）		千円		人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		健康ウォーキング事業参加人数		人	881	569	808		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		<p>令和元年度は天候に恵まれ多くの市民に参加いただきました。この事業は、天候に大きく左右される事業ですが、健康増進や体力向上のきっかけづくりとして有効であり事業効果が非常に高いため継続していきます。</p>							
事業の課題、今後の方向性等		<p>ウォーキングは成人の運動不足や高齢者の健康寿命の延伸など、認知症予防にも効果があるとされているため、高齢者を含む全市民に周知し参加を促していきます。また、参加者の多くは高齢者となっていることから、若年層にも参加いただけるような企画を検討していきます。</p>							
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020308

事業名		R1年度		財 源 内 訳																													
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源																										
ナショナルトレーニングセンター運営事業		18,748	千円	18,748	千円	千円	千円																										
総合政策部 スポーツ都市推進課																																	
根拠法令																																	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																															
事業の目的・対象		スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートを行うための施設の高機能化を図り、ナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図るための事業として実施しています。																															
事業の必要性		ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動、ジュニア競技者の育成、トップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っており、女子アイスホッケーにおいては、2022年北京オリンピックに出場決定するなど成果を上げていることから、今後も実施していく必要があります。																															
事業の内容		SDGs17の目標  ○トレーナーの配置や練習備品の購入等、各世代のアイスホッケー日本代表が強化活動（合宿等）を行う際の環境整備やサポートを行います。 1 中央競技団体による施設利用実績 ①男子ナショナルチーム強化合宿 (17日) ②女子ナショナルチーム強化合宿 (65日) ③男子ジュニアナショナルチーム強化合宿 (19日) ④女子ジュニアナショナルチーム強化合宿 (12日) ⑤強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習 (165日) 2 強化・育成活動内容 ①ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 ②競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 ③医・科学セミナー講師によるメンタル講習																															
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>18,748</td> <td>千円</td> <td rowspan="2">3,514</td> <td>千円</td> <td rowspan="2">0.5</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,514</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>22,262</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	18,748	千円	3,514	千円	0.5	人	人件費	3,514	千円	人	総計	22,262	千円				
		人件費																															
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																													
事業費 (R1年度決算額)	18,748	千円	3,514	千円	0.5	人																											
	人件費	3,514		千円		人																											
総計	22,262	千円																															
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																										
		NTC事業延べ日数		日	278	162	147																										
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																													
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																													
自己評価の理由		新型コロナウイルスの影響により、施設の閉館や団体でのトレーニングに制限があるなど、3月に実施予定であった合宿等が中止となりましたが、女子日本代表チームに関しては、2020年世界ランキング6位で2022年の北京オリンピックに出場決定するなど、NTC事業としての効果が十分に出ていると評価できます。																															
事業の課題、今後の方向性等		日本代表選手の強化を担う日本アイスホッケー連盟、施設管理者である指定管理者との連携が課題となっており、今後はビデオ会議システム等の活用により、事業運営に対するより円滑な連携を図っていきます。																															
特記事項																																	




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020309

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																										
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																							
障がい者スポーツ振興事業		148	千円	109	千円	千円	39	千円																																																						
総合政策部 スポーツ都市推進課																																																														
根拠法令																																																														
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																												
事業の目的・対象		身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流することで社会参加の意欲を促し、生活の質の向上を図ります。また、障がい者だけではなく、健常者の方々にも障がい者スポーツを理解していただくとともに福祉の担い手を増やす機会とします。																																																												
事業の必要性		健常者の方の様々な障害に対する理解とサポートする心を醸成することは、非常に重要です。さらに障害をお持ちの方に社会参加意欲を促すためにも必要な事業です。																																																												
事業の内容 SDGs17の目標  		<p>○スポーツレクリエーション教室 ※（ ）は前年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フライングディスク教室 令和元年6月15日（土）参加者43人（44人） ・ポッチャ教室 令和元年7月20日（土）参加者39人（49人） ・車いすバスケットボール教室 令和2年2月22日（土）参加者28人（38人） ・パラアイスホッケー教室 令和2年3月14日（土）新型コロナ中止（26人） <p>○パラスポーツ体験会 ※令和元年度新事業 令和元年11月10日（日）参加者102人 （内容）5種目の体験ブースを設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすバスケットボール ・ポッチャ ・フライングディスク ・パラ陸上 ・サウンドテーブルテニス 																																																												
																																																														
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>148</td> <td>千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,405</td> <td>千円</td> <td>0.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>3,405</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>4,810</td> <td>千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td>4,958</td> <td>千円</td> <td>任期付職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	148	千円	担当正規職員	1,405	千円	0.2	人			嘱託職員	3,405	千円	1	人	人件費	4,810	千円	再任用（フル）		千円		人			再任用（ハーフ）		千円		人	総計	4,958	千円	任期付職員		千円		人			臨時職員		千円		人
		人件費																																																												
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																										
事業費 (R1年度決算額)	148	千円	担当正規職員	1,405	千円	0.2	人																																																							
			嘱託職員	3,405	千円	1	人																																																							
人件費	4,810	千円	再任用（フル）		千円		人																																																							
			再任用（ハーフ）		千円		人																																																							
総計	4,958	千円	任期付職員		千円		人																																																							
			臨時職員		千円		人																																																							
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																							
		スポーツレクリエーション教室参加者		人	110	157	-																																																							
		パラスポーツ体験会参加者		人	102	-	-																																																							
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																										
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																										
自己評価の理由		パラリンピックの開催によりパラスポーツが盛り上がりを見せており、本市でも新たに「パラスポーツ体験会」を開催するなど、パラスポーツの普及振興を行っています。																																																												
事業の課題、今後の方向性等		2020年東京オリンピック・パラリンピックが1年延期となりましたが、障がい者やスポーツに対する理解やバリアフリーに関することなど、各まちづくりが更に活発化していくと予想されます。 今後は、これまで以上に行政、市民、スポーツサポーター、パラスポーツ当事者とより一層のネットワーク化を行い、市民へのパラスポーツの周知・振興と、障がい者のパラスポーツへの参加や社会参加につなげていきます。																																																												
特記事項																																																														

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020310

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
はつらつまママさんバレー開催事業		349 千円		千円	千円	千円	349 千円																																																
総合政策部 スポーツ都市推進課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		日本バレーボール協会が推薦する選手（オリンピック、全日本経験者他）による親善試合並びに指導者クリニック、バレーボール教室等を開催し、青少年の健全育成や、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することが目的です。																																																					
事業の必要性		オリンピックや全日本等で活躍された選手達と親善試合や教室などで触れ合うことで、市民の健康増進や見るスポーツを推進し、明るく健康な生活環境のきっかけとするため必要です。																																																					
事業の内容 SDGs17の目標  		令和元年8月24日（土） ・指導者クリニック ・参加者との「ふれあい懇親会」 令和元年8月25日（日） ・バレーボール教室（ママさんバレーボール連盟登録者） ・開会式 ・アトラクション ①スパイク百発百中 ②ドリブルつなげてリレー ・フレンドリーマッチ（地元チームとの試合） ・ドリーム抽選会 ・閉会式																																																					
																																																							
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>349 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>4,216 千円</td> <td>0.6</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>4,216 千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>4,565 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	349 千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人			嘱託職員	千円		人	人件費	4,216 千円	再任用（フル）	千円		人			再任用（ハーフ）	千円		人	総計	4,565 千円	任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (R1年度決算額)	349 千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	4,216 千円	再任用（フル）	千円		人																																																		
		再任用（ハーフ）	千円		人																																																		
総計	4,565 千円	任期付職員	千円		人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																	
		参加者数	人	284	-	-																																																	
		観客数	人	823	-	-																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		この事業は、宝くじの社会貢献広報事業で行われており、元オリンピックや全日本で活躍した選手に来苦いただき、とても費用対効果が高い事業であります。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		この宝くじ「社会貢献広報事業」は全国で開催されており、名選手を派遣いただけるということもあり人気の高い事業となっています。 今後も実施機会がありましたら積極的に取り組み、市民に楽しんでいただける機会を作っていきます。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020401

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備		56,722 千円	10,000 千円	千円	30,346 千円	16,376 千円
総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		スポーツ施設の維持管理に係る整備です。				
事業の必要性		スポーツ施設や器具の老朽化による改修や器具の入替え等に伴う整備のために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		令和元年度整備実績 1 陸上競技場（公認取得に伴う工事及び備品等の購入） 2 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ（整氷車タイロットエンド外取替修繕、自家発電修繕工事、非常放送設備修繕、冷却塔更新工事等、男子便所小便器取替工事） 3 総合体育館（給湯安全弁取替工事、屋上防水修繕、非常放送設備取替工事、柔道畳の購入） 4 とましんスタジアム音響設備修繕 5 ハイランドスポーツセンター（ザンボニー修繕、重油地下タンクライニング） 6 旧スポーツハウスアスベスト分析調査等 7 川沿公園体育館（PCB処分等、受電設備改修工事、空手用マットの購入） 8 日新温水プール自動給水装置更新工事 9 屋内ゲートボール場外壁補修工事				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	56,722 千円	担当正規職員	7,027 千円		1 人	
人件費	7,027 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	63,749 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		安心安全に利用いただくため、市民の一般開放や大会開催に伴う器具等の整備を行うなど、施設の老朽化による修繕等に対応しています。				
事業の課題、今後の方向性等		スポーツ施設17施設のうち、9施設が築30年を経過しており老朽化が進んでいます。各施設の改修箇所等の状況を把握し、優先順位を見極め適宜整備します。				
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020402

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																							
緑ヶ丘公園サッカー場改修事業		70,882 千円	34,461 千円	32,100 千円	3,839 千円	482 千円																							
総合政策部 スポーツ都市推進課																													
根拠法令																													
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																													
事業の目的・対象		緑ヶ丘公園サッカー場の改修工事と人工芝ピッチの完成に伴うオープン記念式典を開催します。																											
事業の必要性		人工芝ピッチに改修したサッカー場の更なる利便性の向上と利用者の拡大を図るためには照明設備を設置する必要があります。																											
事業の内容		SDGs17の目標   <ul style="list-style-type: none"> 人工芝ピッチ2面にLED照明設備を設置します。 サッカー場人工芝ピッチのリニューアルを記念したセレモニーを開催します。 																											
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					職員構成	人件費		概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人	嘱託職員	千円	人	再任用 (フル)	千円	人	再任用 (ハーフ)	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
職員構成	人件費																												
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																											
担当正規職員	1,405 千円	0.2 人																											
嘱託職員	千円	人																											
再任用 (フル)	千円	人																											
再任用 (ハーフ)	千円	人																											
任期付職員	千円	人																											
臨時職員	千円	人																											
事業費 (R1年度決算額)	70,882 千円																												
人件費	1,405 千円																												
総計	72,287 千円																												
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																							
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																										
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																										
自己評価の理由		夜間照明設備を新設することで、市民団体での利用や大会の延長など、これまで以上の利用拡大につながります。																											
事業の課題、今後の方向性等		人工芝ピッチ2面と照明設備が整備されたことで、更なる利用拡大が図れます。今後は、大会誘致についても有効となるため積極的なPRを行いながら施設を維持管理していきます。																											
特記事項																													


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020403

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
白鳥王子アイスアリーナ改修事業		6,152 千円	千円	千円	1,981 千円	4,171 千円
総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		白鳥王子アイスアリーナの老朽化した設備の更新が目的です。				
事業の必要性		経年劣化による設備の不具合が発生しており、安定的な施設運用を行うには、設備の更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・ ザンボニー ポンプモーター取替修繕 ・ ザンボニー コントロールボックスほか取替修繕 ・ 真空式温水器 暖房側熱交換器洗浄作業及び暖房ヘッダー交換修繕 				
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	6,152 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人	
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	8,260 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		ザンボニーの修繕等により、安定的な整水作業が可能となるほか、施設運営も安心安全に行えます。				
事業の課題、今後の方向性等		施設が20年を経過し、他にも修繕しなければならない部分もありますので、優先順位を見極めながら対応していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020404

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端スケートセンター休館補償金		555	千円	千円	千円	千円	555 千円
総合政策部 スポーツ都市推進課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		沼ノ端スケートセンター冷却塔改修工事に係る臨時休館補償です。					
事業の必要性		工事による休館となるため必要となります。					
事業の内容 SDGs17の目標		休館補償金積算 ・休館期間 令和2年3月10日～31日 (歳入) ・令和2年3月専用等利用料 (見込) 779,972円 : ① ・平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 2,339,916円 : ② ②-① = 1,559,944円 : ③ (支出) 燃料料金) 令和2年3月専用等利用料 (見込) 168,569円 : ④ 平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 337,138円 : ⑤ ⑤-④ = 168,569円 : ⑥ 電気料金) 令和2年3月専用等利用料 (見込) 1,083,848円 : ⑦ 平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 1,833,241円 : ⑧ ⑧-⑦ = 749,393円 : ⑨ 上下水道) 令和2年3月専用等利用料 (見込) 263,645円 : ⑩ 平成29年～平成31年3月専用等平均利用料 351,526円 : ⑪ ⑪-⑩ = 87,881円 : ⑫ ③- (⑥+⑨+⑫) = 554,101円 → 555,000円					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	555 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用 (フル)	千円			人	
総計	1,960 千円	再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	冷却塔改修工事を適切に行っています。						
事業の課題、今後の方向性等	沼ノ端スポーツセンターも築20年を経過しましたので、施設の長寿命化のため適時維持管理に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業 市民生活部 市民生活課		4,532 千円	千円	3,300 千円	千円	1,232 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民を交通事故から守るため、道路の事故発生状況や、危険箇所を点検し、カーブミラーの設置や横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めるとともに、道路環境の整備促進を図ることにより、「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。					
事業の必要性	交通安全施設整備については、市民を交通事故から守るため、施設の老朽化や地域住民などの要望もあり、今後も施設の整備は重要です。					
事業の内容 SDGs17の目標 	道路反射鏡 横断歩道灯（経年劣化） スクールゾーン看板（経年劣化・大型） 着工前（カーブミラー） 着工前 着工前    ↓ 設置後 ↓ 設置後 ↓ 設置後   					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	4,532 千円	担当正規職員	1,757 千円	0.25 人		
人件費	1,757 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	6,289 千円	再任用（フル）	千円	人		
		再任用（ハーフ）	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	カーブミラー設置工事		基	1	1	2
	横断歩道灯取替工事		基	4	4	4
	警戒標識更新工事		基	10	16	20
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	カーブミラーの設置や交通安全施設の老朽化による更新に努め、道路環境整備を図ることにより交通事故防止につながり、事業の有効性は高く効率性も一定程度あるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	交通安全施設整備は、限られた財源の中で、交通安全施設の老朽化とカーブミラーの設置をバランスを考えながら、計画的かつ効率的に実施していく必要があります。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業		498	千円	千円	千円	千円	498 千円
市民生活部 市民生活課							
根拠法令	苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	「苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、中心街と住宅街において、業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。						
事業の必要性	違法駐車等の防止について、市民等及び事業者に対して意識の啓発を図るとともに、良好な交通環境を確保するため、警察と連携しながら、啓発活動を継続していく必要があります。						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>違法駐車防止啓発地域</p> <p>中心街：大町・錦町 時 間：毎週1回（18：00～20：00）（月1回13：00～15：00）</p> <p>住宅街：25町（4町～5町を1ブロックとし、2か月実施します。） 時 間：月/3回（18：00～20：00）</p> <p>内 容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苦小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	498	千円	担当正規職員	773	千円	0.11	人
人件費	773	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総 計	1,271	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	違法駐車（中心街）			台	638	628	725
	違法駐車（住宅街）			台	256	343	381
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	継続的に啓発活動を実施することにより、市民の違法駐車等の防止に対する意識の向上が図られているものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	継続的に市民等及び事業者に対して意識の啓発を図ることは、効果に時間は掛かりますが必要と考えています。 今後も関係機関と連携を図りながら、市民の違法駐車に対する意識の向上と、道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な生活環境の向上を目指します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業		1,867 千円	千円	千円	千円	1,867 千円
市民生活部 市民生活課						
根拠法令	苦小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市、市民、事業者が一体となり、防犯に関する広報及び啓発活動や防犯活動を推進し、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。					
事業の必要性	地域と行政が一体となり、犯罪予防対策を強化するとともに、地域における防犯意識の向上を図る必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標  公共施設等における犯罪抑止のため防犯カメラを設置しました。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,867 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人	
人件費	2,318 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	913 千円		0.2 人	
総計	4,185 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	防犯カメラ設置		台	3	3	8
	防犯グッズ等の作成		個	900	1,000	300
	防犯のまちづくり懇話会開催		回	0	2	2
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	犯罪を防止するため、町内会や、地域のボランティアの方々による見守り活動等が行われており、それを補完するものとして防犯カメラを設置しています。これにより、迷惑行為や不法投棄に対し高い抑止効果があると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	地域における防犯意識の向上を図るとともに、苦小牧市防犯カメラ設置5か年計画(令和2年度から令和6年度まで)に基づき、整備を行っていきます。また、計画の進捗状況や社会情勢の変化に応じて、適宜計画の見直しを行うことにより、更に限られた財源の中で効果的な防犯カメラの設置に努めます。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030104

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
防犯パトロール車両ドライブレコーダー設置事業		1,106 千円	千円	千円	千円	1,106 千円	
市民生活部 市民生活課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		防犯思想の普及、啓発、高揚のため自主防犯パトロール組織の防犯活動における、青色回転灯装着車両及び実施者の安全確保、並びに地域の犯罪防止の観点から、苫小牧市防犯協会でドライブレコーダーを導入し貸与します。					
事業の必要性		青色回転灯装着車両による防犯パトロール実施者の安全を確保し、併せて地域の犯罪防止につながります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>自主防犯パトロール組織の防犯活動において、地域の犯罪抑止及び青色回転灯装着車両による防犯パトロール実施者の安全を確保する観点から、青パト車両にドライブレコーダーを無償貸与します。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		1,106	千円	担当正規職員	773 千円	0.11	人
人件費		773	千円	嘱託職員	千円		人
総 計		1,879	千円	再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		防犯パトロール車両ドライブレコーダー設置		台	22	0	0
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		青色回転灯装着車両による防犯パトロール実施者の安全が確保され、業務の円滑な遂行につながっているものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		希望している団体で、未貸与の団体があることから貸与希望について再度確認する必要があります。また、ドライブレコーダーを装着したことによる効果を検証する必要があると考えています。					
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030201

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業		1,702 千円		千円	千円	600 千円	1,102 千円
市民生活部 危機管理室							
根拠法令	災害対策基本法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	災害発生時には、「自助」、「公助」、「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。						
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要性があります。						
事業の内容	1 自主防災組織への活動助成金を交付しました。 防災訓練等の経費の2分の1で3万円を上限に、37団体へ982千円の助成金を交付しました。 2 出前講座を実施しました。 20町内会、25事業所・団体等2,731人を対象に地域防災（地震・津波、火山、風水害等）を始め、避難行動要支援者支援制度や避難所運営等に関するテーマで出前講座を開催しました。 3 苫小牧市民防災講座を開催しました。 防災に関する知識を習得し、日常的に主体的な防災活動ができる人材を育成することを目的に、防災機関や研究機関の専門家を招き、次の内容で講座を開催しました。 (1) 日時・会場・受講者 令和2年1月29日、30日・市役所9階会議室・延べ246人 (2) 講座内容 ①「北海道胆振東部地震から1年を過ぎて」 ②「防災気象情報と樽前山火山防災」 ③「東日本大震災被災地活動体験と教訓」 ④「救急一般～救命に必要な知識と実技～」						
SDGs17の目標	 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	1,702 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3	人		
		嘱託職員	3,065 千円	0.9	人		
人件費	7,910 千円	再任用(フル)	2,284 千円	0.5	人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	9,612 千円	臨時職員	453 千円	0.2	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	自主防災組織の組織率（世帯カバー率）		%	90	89	87	
	活動助成金交付額		千円	982	843	877	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	自主防災組織が新たに結成されるなど地域防災力の一層の向上が図られました。また、平成28年度に設立した「苫小牧市自主防災組織連合会」における事業活動を通じて、自主防災組織相互の連携が高まり、地域の防災体制の充実強化が図られました。						
事業の課題、今後の方向性等	町内会役員の人手不足や高齢化等により、自主防災組織の結成が困難な町内会があり全市的な結成には至っていませんが、未結成町内会への働き掛けを引き続き進めるとともに、具体的な活動事例を積極的に紹介するなど、自主防災組織の活動が継続的に実施できるよう活動促進に向けたサポートを行います。						
特記事項							







事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030202

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																	
防災備蓄品整備事業		16,829 千円	900 千円	千円	14,904 千円	1,025 千円																																	
市民生活部 危機管理室																																							
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法																																					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																					
事業の目的・対象		苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。																																					
事業の必要性		災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。																																					
事業の内容 SDGs17の目標 		令和元年度に備蓄物資として以下の物を購入しました。 ・備蓄用食糧として、アルファ化米、保存用ビスケットなどを購入しました。 ・備蓄用生活必需品として、紙おむつを購入しました。 ・災害用資機材として、災害用蓄電器を購入しました。																																					
		アルファ化米		紙おむつ		災害用蓄電器																																	
																																							
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">単 位</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費 (R1年度決算額)</td> <td rowspan="6">千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>4,216 千円</td> <td>0.6 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>1,827 千円</td> <td>0.4 人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td>22,872 千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					事業費 (R1年度決算額)	単 位	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6 人	嘱託職員	千円	人	再任用 (フル)	1,827 千円	0.4 人	再任用 (ハーフ)	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人	総 計	22,872 千円			
事業費 (R1年度決算額)	単 位	人件費																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																			
事業費 (R1年度決算額)	千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6 人																																			
		嘱託職員	千円	人																																			
		再任用 (フル)	1,827 千円	0.4 人																																			
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																			
		任期付職員	千円	人																																			
		臨時職員	千円	人																																			
総 計	22,872 千円																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単 位	R1年度	H30年度	H29年度																																	
		備蓄用食糧充足率	%	96	84	69																																	
		備蓄用生活必需品充足率	%	81	74	84																																	
		災害用資機材充足率	%	93	80	75																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																				
自己評価の理由		地域づくり総合交付金及び北海道市町村振興協会助成金を活用し、災害時に備えた備蓄品が順調に整備されています。																																					
事業の課題、今後の方向性等		食料等の備蓄については、必要数を直ちに整備することは難しいため、交付金等を活用し最低限の備蓄を確保しつつ、民間企業等との応援協定の締結を促進し、災害時における供給体制の強化を図ります。																																					
特記事項																																							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030203

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業		4,639 千円		千円	千円	千円	4,639 千円
市民生活部 危機管理室							
根拠法令	災害対策基本法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支え合う体制を構築します。						
事業の必要性	災害対策基本法の一部改正に伴い、新たに避難行動要支援者名簿の作成や名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられたことを受け、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進める必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 各町内会に対し、避難行動要支援者支援制度に関する説明会を開催しました。 2 要支援者名簿を避難行動要支援者名簿管理システムにて運用しています。 3 あらかじめ個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得た上で、避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者である各町内会に提供しました。 4 各町内会が避難行動要支援者と打ち合わせ、具体的な避難方法等の個別計画を策定しました。   						
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	4,639	千円	}	担当正規職員	2,811 千円	0.4	人
人件費	6,452	千円		嘱託職員	千円		人
総 計	11,091	千円		再任用 (フル)	1,827 千円	0.4	人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
臨時職員	1,814 千円	0.8	人				
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	町内会への避難行動要支援者名簿の提供			町内会	4	4	4
	個別計画の策定			町内会	2	3	19
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	避難行動要支援者支援制度の周知を図ったほか、町内会等と連携しながら平常時と災害時における支援体制の構築を推進しました。引き続き、名簿情報提供の同意確認を行うとともに、個別計画の策定に向け着実に取組を進めます。						
事業の課題、今後の方向性等	地域における避難支援体制を構築するためには、平常時から支援される人と支援する人の信頼関係を深めておくことが重要です。今後は地域での防災訓練等を通じて、相互にコミュニケーションが図られるようサポートを継続します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030204

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業		8,894 千円		千円	千円	千円	8,894 千円
市民生活部 危機管理室							
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。						
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行うほか、市内の土砂災害危険箇所のうち、北海道が警戒区域に指定した箇所を土砂災害ハザードマップにより周知し、注意喚起する必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	民間事業者が24時間体制で行う気象コンサルティングを活用した業務系情報共有ツール「水防対策支援サービス」と市民向けにインターネットで防災情報を発信する「苫小牧市防災情報サイト」で構成される「総合防災情報システム」を活用し、災害時における初動体制の構築や情報の収集・発信機能の強化を図りました。なお、土砂災害ハザードマップについては対象区域が無かったことから未作成となっています。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>総合防災情報システム</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>土砂災害ハザードマップ</p>  </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	8,894 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	5,341 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	1,827 千円		0.4 人		
総計	14,235 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	苫小牧市防災情報サイト閲覧数		回	251,686	153,929	35,744	
	土砂災害ハザードマップ作成		地区	0	4	6	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	防災ハンドブックや啓発用カードを用いて苫小牧市防災情報サイトの周知に努めました。 なお、土砂災害ハザードマップの作成は対象区域がなかったため未作成です。						
事業の課題、今後の方向性等	より確実に効果的な情報発信につながるよう、総合防災情報システムと防災行政無線等のシステム連携の検討を進めるほか、北海道が行う土砂災害警戒区域等の指定に関して引き続き説明会を適宜開催するなど丁寧な対応に努めます。						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030205

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業		633	千円	千円	千円	千円	633 千円
市民生活部 危機管理室							
根拠法令	災害対策基本法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	災害情報を電子メールや電話、FAXで一元的に発信できる環境を整備することで、市民に対し必要な情報発信を迅速に行います。						
事業の必要性	市民が迅速に避難行動を取れるよう、様々な媒体を活用し災害情報を迅速且つ的確に伝達する必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 苫小牧市防災メール 総合防災情報システムと連携した登録型の防災情報配信サービスにより、災害時における情報発信の強化を図りました。 2 苫小牧市LINE公式アカウント 災害時に必要な情報をより多くの市民へ伝達するため、LINE公式アカウントを開設し、令和2年3月に運用を開始しました。（新型コロナウイルスに関する情報配信のため、先行開設）						
				 			
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	633 千円	担当正規職員	2,811 千円		0.4 人		
人件費	2,811 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	3,444 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	防災情報配信サービスメール登録者数		人	3,975	3,301	649	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	防災情報配信サービスの取組として、出前講座などにおいて防災ハンドブックや啓発用カードを配布し、メール登録者の増加につなげました。 また、新たに情報発信媒体の強化として令和3年度運用予定だったLINEを試行を兼ね、先行運用しました。						
事業の課題、今後の方向性等	住民が迅速に避難行動を取れるよう、様々な媒体を活用し災害情報を迅速かつ的確に伝達する必要があります。 この情報を住民が的確に取得することは、安全な避難につながることから、出前講座など様々な機会を捉え普及啓発を図り、地域住民の防災力の強化に努めます。						
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030206

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業		13,435 千円	千円	13,400 千円	千円	35 千円
市民生活部 危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民への防災情報の伝達方法の改善、拡張を図ります。					
事業の必要性	市民が迅速に避難行動を取れるよう、災害情報を迅速かつ正確に伝達する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	防災行政無線（同報系）デジタル化設計内容 ・携帯通信網システム ・屋外スピーカー：107基 ・パトライト付スピーカー：19基（港湾区域） ・ソーラー式スピーカー：1基（樽前山7合目） ・LPWA送信局：31基（ドコモ電波を通信料無料のLPWA電波に変換し送信する装置） ・戸別受信機：1万台  					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	13,435 千円	担当正規職員	7,027 千円	1 人		
人件費	7,027 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	20,462 千円	再任用（フル）	千円	人		
		再任用（ハーフ）	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	各種調査、検討を精力的に行い、全市域への情報伝達のためより効果的な機材を選定し、配置計画を行い整備費及び保守費の圧縮に努めました。					
事業の課題、今後の方向性等	東日本大震災を契機とした海岸地域への警報や弾道ミサイル発射時のJアラート、さらには北海道胆振東部地震におけるブラックアウト発生時の対応など、安定した情報発信手段の確立のため、全市域へ防災行政無線を整備します。また、災害種別、地域等を考慮し有効な情報発信の方法を検討します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030207

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害用備蓄倉庫整備事業		6,197 千円	5,330 千円	千円	331 千円	536 千円
市民生活部 危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害時の避難所として指定されている青翔中学校は、災害用備蓄品を保管する十分なスペースが無いため、災害用備蓄倉庫を整備することで避難者に対して必要な物資を速やかに提供します。					
事業の必要性	市内各避難所における災害用備蓄品については、災害時に速やかに物資が提供できるよう余裕教室等の空きスペースを活用して保管していますが、青翔中学校には余裕教室等が無いため、屋外に災害用備蓄倉庫を整備する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	青翔中学校に2基の災害用備蓄倉庫を整備しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	6,197 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人	
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	8,305 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	再編交付金を活用し、整備しました。 当該避難所の備蓄品については、これまで備品庫の僅かなスペースに学校用具とともに保管されていたため、緊急時に取り出すことが困難であったり、他の避難所と比べて特に備蓄品目や数量が少ない状況でしたが、災害用備蓄倉庫を整備したことにより、他避難所と同規模の備蓄品を保管することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	東日本大震災に代表される大規模広域災害を想定した備蓄と併せて、多種多様な災害にも対応できるよう、従来の防災備蓄倉庫への一括保管のみならず、市内各所に設置される避難所へ物資を分散備蓄する必要があります。今後も苦小牧市災害時備蓄計画に基づき計画的な整備を進め、災害時に市民が安心して避難できる環境を確保します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030208

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合防災訓練事業		697 千円		千円	千円	千円	697 千円
市民生活部 危機管理室							
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	苫小牧市直下型地震の発生を想定し、苫小牧市防災会議が主体となって総合的な防災訓練を実施し、災害発生時の応急対策に関する検証・確認と市民の防災意識の高揚を図ります。また、北海道胆振東部地震の課題検証を踏まえ、災害対策本部機能などの強化を図ることを目的に実施します。						
事業の必要性	本市における災害対応力を更に強化するため、地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練を通じて、市民一人一人の防災に対する意識の向上を図る必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 災害対策本部設置・運営訓練 2 情報発信・職員参集訓練 3 避難所開設・運営訓練 4 受援力向上訓練 災害対策本部運営訓練  避難所開設訓練 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	697 千円	担当正規職員	4,216 千円		0.6 人		
人件費	5,470 千円	嘱託職員	341 千円		0.1 人		
総計	6,167 千円	再任用(フル)	913 千円		0.2 人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	苫小牧市総合防災訓練(実動訓練)参加者数		人	400	-	550	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	正副市長、消防長、災害対策本部各部長による災害対策本部会議を開催し、発災直後から1週間までの対応について、陸上自衛隊や苫小牧警察等の関係機関を交えて協議・検討を行いました。あわせて住民避難訓練、避難所運営を体験するゲームや陸上自衛隊による昼食の炊き出し、災害時応援協定締結企業による車両給電設備の紹介、瓦礫等の撤去訓練を実施し、関係機関などとの連携強化が図られました。						
事業の課題、今後の方向性等	本市における災害対応力を更に強化するため、苫小牧市地域防災計画に基づき、各種災害に着目した防災訓練の実施などにより市民一人一人の防災に対する意識の向上に努めます。災害から市民の生命や財産を保護することを基本目標とし、防災関係機関や市関係部局、さらには自主防災組織など地域と連携した総合的な防災体制の確立を図ります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030209

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																														
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
避難所Wi-Fi整備事業		421	千円	千円	千円	千円	421 千円																																											
教育部 総務企画課																																																		
根拠法令																																																		
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																		
事業の目的・対象		避難所である市内小中学校にて、災害時避難者の情報収集や安否確認のための通信手段として無線LAN (Wi-Fi) のアクセスポイント (AP) を設置します。平時は、このAPを教育用にのみ利用しますが、災害時には、モード切替により避難者にも開放します。																																																
事業の必要性		携帯キャリアのデータ通信に比べ、輻輳制御がなく無料で高速に利用できるWi-Fiが、避難者による情報収集や他者との連絡手段として非常に有効であることは、熊本地震等過去の災害でも確認されています。また、教育での利用についても、新学習指導要領に沿った教育ICT化の通信基盤として必要不可欠と考えております。																																																
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【平成29年度】 東部9小中学校を対象に再編関連訓練移転等交付金を活用して整備しました。</p> <p>【平成30年度】 再編関連訓練移転等交付金事業として1校、無線システム普及支援事業として24校を対象に整備しました。平成29年度事業と同様に、避難所としての利用が想定される屋内運動場及び校舎各階の特別教室1か所ずつAPを設置しています。 また、平時の教育利用に関しては、学校からの要望に応じて、学校で購入済みのタブレットをネットワークに接続できるように設定を行っております。</p> <p>【令和元年度】 校舎の改築及び大規模改修を行った2校へ整備を行いました。</p>				 <p>【屋内運動場でのAP設置例】</p>																																												
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>421 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,405 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>1,826 千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>						事業費 (R1年度決算額)	金額	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費	421 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人	人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円	人			再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人	総計	1,826 千円			
事業費 (R1年度決算額)	金額	人件費																																																
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																														
事業費	421 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人																																														
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円	人																																														
		再任用 (フル)	千円	人																																														
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																														
		任期付職員	千円	人																																														
		臨時職員	千円	人																																														
総計	1,826 千円																																																	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																											
		整備実施校数		校	2	25	9																																											
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
		事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
自己評価の理由		既に整備が完了した学校においては、平時の教育目的の利用が始まっており、教員用タブレットや児童・生徒用タブレットに接続することで、学習活動へ利用されています。また、避難所設備としての効果については、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震において、避難者による利用実績があり、非常時における有効な通信手段として活用されたことが確認されています。																																																
事業の課題、今後の方向性等		本事業の対象となる小中学校の避難所においてWi-Fi環境の整備を完了しました。今後は、本事業にて整備されたWi-Fi環境について、平時には児童生徒・教員による学習目的での利用、非常時には避難者による利用を目的として運用を行います。																																																
特記事項																																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030210

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災車両整備事業		5,570 千円	千円	千円	5,570 千円	千円
市民生活部 危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	より多くの支援物資を早急かつ円滑に輸送し、迅速に支援物資を運ぶことは、避難住民の安全安心につながります。					
事業の必要性	避難所での必要物資を遅滞なく届けることにより、避難所における良好な生活環境の確保が速やかに整えられます。					
事業の内容 SDGs17の目標	2トンアルミフラットバン（パワーゲート付）を購入しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	5,570 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	1,160 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	457 千円		0.1 人	
総 計	6,730 千円	再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	寄付金及び北海道市町村振興協会助成金を活用し、整備しました。また、搬送作業の安全性が向上し、迅速な搬送作業が期待できます。					
事業の課題、今後の方向性等	災害用として使用のほか、平時における利用機会拡大を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030211

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
台風第19号災害見舞金		1,600 千円	千円	千円	千円	1,600 千円
市民生活部 危機管理室						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		台風第19号により甚大な被害を受けた被災市に対し、災害見舞金を送りました。				
事業の必要性		支援の意思を表明するとともに、被災地の早期復興を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		栃木県日光市 300,000円 岩手県宮古市 1,000,000円 東京都八王子市 300,000円				
コスト		人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,600 千円	}	担当正規職員	70 千円	0.01	人
			嘱託職員	千円		人
人件費	70 千円		再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
総計	1,670 千円		任期付職員	千円		人
			臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		災害見舞金のほか、市職員12名を岩手県宮古市に派遣し、復興の一助として貢献しました。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も全国で災害が発生した場合、災害の状況に応じて、見舞金のほか人的・物的支援を行い、相互の協力関係を構築していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号 02040101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業		4,859 千円		千円	千円	千円	4,859 千円
財政部 資産税課							
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	令和3基準年度の評価替えに当たり、納税義務者に対する固定資産評価の根拠を明確にし、適正な評価を行うため、不動産鑑定士等の専門的知見を取り入れながら本市の評価事務を定めた要領を作成しています。また、地価下落の著しい地域において価格の修正を行うため、不動産鑑定士に該当する地点の鑑定を行ってほしい、均衡を図ることを目的としています。						
事業の必要性	納税義務者に不利益が被ることのないよう、適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言又は鑑定が必要不可欠となります。						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 不動産鑑定士を要する専門業者に、道内における不動産市場の調査、分析、また地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、また、令和3基準年度の評価替えに向け評価の指針となる「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」作成のため、標準宅地や状況類似地域の見直し等について協議を行いました。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 地価下落の著しい地域の価格を修正し、それらを令和2年度課税へ反映させるため、不動産鑑定士に当課で検討した地点の7月1日時点の地価と下落率を調査、鑑定してもらいました。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,859 千円	担当正規職員	7,027 千円		1 人		
人件費	7,027 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	千円		人		
総 計	11,886 千円	再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	評価資料作成に伴う打ち合わせ・相談回数		回	18	12	24	
	時点修正に伴う鑑定地点数		地点	29	18	11	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることで、納税者に対し適正かつ明確に課税を行うことができ、事業の有効性は高く、費用に見合った効果が得られております。						
事業の課題、今後の方向性等	納税義務者からの信頼を得ることができるよう、固定資産評価を適正かつ明確に行うために、その基準となる評価要領をその時代背景又は市場動向を視野に入れながら作成しなければなりません。そのため今後におきましても不動産鑑定に関する専門的知識を有した資格者等の意見を取り入れながら行っていく必要があるものと考えております。						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号 02040102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
標準宅地鑑定評価事業		10,588 千円		千円	千円	千円	10,588 千円
財政部 資産税課							
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産評価事務取扱要領						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	令和3基準年度の土地に係る固定資産評価替えにおける適正な時価を求めることを目的としています。						
事業の必要性	固定資産評価基準第1章第12節により、宅地における固定資産評価は、基準年度の初日の属する年の前年の1月1日の地価公示価格及び不動産鑑定士等による鑑定評価から求められた標準宅地の価格の7割を目途に評定することとされていることから、不動産鑑定士による鑑定が必要となります。						
事業の内容	<p>市内の標準宅地187地点（都道府県が選定する調査地15地点、市選定地172地点）の令和2年1月1日時点の価格を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その価格の7割を基に各主路線価を設定し、令和3基準年度の評価替えに向けて見直しを行いました。</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>11</p> <p>持続可能なまちづくり</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>16</p> <p>平和と公正な社会</p>  </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・標準宅地を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その1㎡当たりの価格の7割を主要な街路の路線価として付設する。 ・主要な街路との価格形成要因（道路種別、幅員など）の相違による格差率を主路線価に乗じて、その他の街路の路線価を算定し付設する。 </div> <div style="flex: 1;">  </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	10,588 千円	担当正規職員	11,243 千円	1.6	人		
人件費	13,527 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	2,284 千円	0.5	人		
総計	24,115 千円	再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	標準宅地鑑定地点数		地点	187	-	-	
※前回実施は平成28年度							
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	納税義務者に疑念を抱かれることのないよう、固定資産評価基準に基づいた不動産鑑定士による鑑定は必要不可欠であることから、事業の有効性及び費用対効果は高いものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	納税義務者に対し不均衡が生じないように、今後におきましても市場動向などを視野に入れ、鑑定地点の見直しや不動産鑑定士との調整を図ってまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

事務事業番号 02050201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業		3,915 千円	千円	千円	千円	3,915 千円
市民生活部 窓口サービス課						
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。 また、住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。					
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 住居表示街区表示板を更新し、住居番号表示板を表示することにより、住居表示実施区域内にある建物がより探しやすくなり、利便性が向上するために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	令和元年度の事業内容の主なものは次のとおりです。 1 不明瞭な住居表示街区表示板を調査し、更新を行いました。 以前は主に電柱に取り付けられていたものを中心に更新していましたが、塀や外壁なども含めて更新を行いました。 2 住居番号表示板の表示されていない建物、表示されているが不明瞭な建物を調査し、戸別訪問し、表示するように周知しました。 ※ 令和元年度実施地区は東開町、明野元町、新明町、新開町、あけぼの町の5町です。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	3,915 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	3,401 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
総計	7,316 千円	再任用(ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	3,401 千円	1.5 人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	住居表示街区表示板 更新枚数		枚	572	540	514
	住居番号表示板 明瞭表示率(戸別訪問前)		%	49	56	46
	住居番号表示板 明瞭表示率(戸別訪問後)		%	67	76	68
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	電柱以外に塀や外壁などに設置されていた不明瞭な住居表示街区表示板の更新を実施しました。また、住居番号表示板の明瞭表示率が向上しました。					
事業の課題、今後の方向性等	この事業は、長期計画(10年計画)ですが、計画年数が進捗状況により変わる可能性があります。令和元年度は、3年目となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 06選挙費

目 02北海道知事及び北海道議会議員選挙費 事務事業番号 02060201





事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局		38,053 千円	37,484 千円	千円	千円	569 千円
根拠法令	公職選挙法、北海道選挙管理委員会規程					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道知事選挙及び北海道議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的としています。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務の下、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標       <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月22日任期満了につき行われる北海道知事選挙 ・平成31年4月29日任期満了につき行われる北海道議会議員選挙 ・選挙期日 平成31年4月7日（日） ・選挙告示日 北海道知事選挙 平成31年3月21日 北海道議会議員選挙 平成31年3月29日 ・当日有権者数 北海道知事選挙 142,582人 北海道議会議員選挙 142,516人 ・投票率 北海道知事選挙 52.68% 北海道議会議員選挙 50.53% 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	38,053 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3	人	
人件費	4,260 千円	嘱託職員	1,022 千円	0.3	人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	42,313 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	1,130 千円	0.3	人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	投票率(北海道知事選挙)	%	52.68	-	-	
	投票率(北海道議会議員選挙)	%	50.53	-	-	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	民主主義の基盤である選挙に関する基本事項、諸手続き、競争のルールなどを定めた公職選挙法を理解し、中立、公正に執行することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	公職選挙法に適切に対応するとともに、選挙の適正な管理執行に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 06選挙費

目 03苫小牧市議会議員選挙費 事務事業番号 02060301

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市議会議員選挙経費		76,920 千円	千円	千円	千円	76,920 千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	公職選挙法、苫小牧市選挙管理委員会規定					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的としています。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務の下、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標       <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月30日任期満了につき行われる市議会議員選挙 ・選挙期日 平成31年4月21日（日） ・選挙告示日 平成31年4月14日 ・当日有権者数 142,255人 ・投票率 46.30% 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	76,920 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3	人	
人件費	4,260 千円	嘱託職員	1,022 千円	0.3	人	
		再任用（フル）	千円		人	
総計	81,180 千円	再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	1,130 千円	0.3	人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	投票率	%	46.30	-	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	民主主義の基盤である選挙に関する基本事項、諸手続き、競争のルールなどを定めた公職選挙法を理解し、中立、公正に執行することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	公職選挙法に適切に対応するとともに、選挙の適正な管理執行に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 06選挙費

目 04参議院議員通常選挙費 事務事業番号 02060401

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
参議院議員通常選挙経費		61,703 千円	61,703 千円	千円	千円	千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	公職選挙法、北海道選挙執行規程					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	参議院議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的としています。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務の下、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標   <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月28日任期満了につき行われる参議院議員選挙 ・選挙期日 令和元年7月20日（日） ・選挙公示日 令和元年7月4日（水） ・当日有権者数 145,356人 ・投票率 48.22% 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	61,703 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人	
		嘱託職員	1,022 千円		0.3 人	
人件費	4,260 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
総計	65,963 千円	任期付職員	1,130 千円		0.3 人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	投票率		%	48.22	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	民主主義の基盤である選挙に関する基本事項、諸手続き、競争のルールなどを定めた公職選挙法を理解し、中立、公正に執行することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	公職選挙法に適切に対応するとともに、選挙の適正な管理執行に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号 02070101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費		7,769	千円	7,769	千円	千円	千円
総合政策部 政策推進課							
根拠法令	統計法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行し、正確なデータを得ることを目的としています。						
事業の必要性	未来を展望する上で統計データは必要不可欠です。その根幹となるものは各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施するためにこの事業は必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 各種統計調査の実施 令和元年度は以下の調査を実施しました。 ◇2019年経済センサスー基礎調査 対 象：全事業所（農林業及び漁業除く） 対象件数：約7,000件 実施時期：6～11月 調査員：19人 説明会：3回 ◇2019年全国家計構造調査 対 象：世帯 対象件数：約200件 実施時期：9～12月 調査員：18人 指導員：6人 説明会：4回 ◇2020年農林業センサス 対 象：農林業経営体 対象件数：約500件 実施時期：12～2月 調査員：8人 指導員：1人 説明会：1回 2 令和2年国勢調査に係る調査区設定業務 新たに導入した統計調査支援システムなどを用いて調査区の設定を行いました。 調査区設定数：1,634調査区 1調査区当たりの世帯数：50～80世帯 実施時期：5月～3月						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	7,769	千円	担当正規職員	8,432	千円	1.2	人
人件費	12,203	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	19,972	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員	2,637	千円	0.7	人
			臨時職員	1,134	千円	0.5	人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	周期統計調査費による基幹統計調査			調査	3	2	2
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案更には未来への展望を図るために必要不可欠なものであることから、事業の有効性を高としました。効率性に関しては、統計調査支援システムを導入したことにより、国勢調査調査区設定業務の効率化が図られたことから高としました。						
事業の課題、今後の方向性等	年々、個人情報保護意識や防犯の意識が高まっていることに加え、厚生労働省による統計不正問題の発覚、更には新型コロナウイルスの影響により調査活動が困難な状況となっています。様々な統計データは、1枚1枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、調査の協力が得られる環境づくりに向けてPR活動や出前講座を実施します。また、調査員及び調査客体の安全確保を優先して、説明会時間の短縮や少人数で複数回の開催、非接触による調査などを検討していきます。						
特記事項	周期統計調査費による基幹統計調査は5年周期で実施されることがほとんどのため、年によって業務内容が異なります。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号 02070102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査支援システム構築事業		2,630 千円		千円	千円	千円	2,630 千円
総合政策部 政策推進課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		統計調査支援システムの導入により、統計調査員情報（個人情報・調査歴・表彰歴）の管理、調査区の設定・調査員の割当て・調査区地図の作成・報酬計算が可能となり、業務の軽減・効率化及び調査の精度向上を図ります。					
事業の必要性		従来のシステムは構築から十数年が経過しており、業務の効率化及び調査の精度向上に向けて、新たな統計調査システムの導入が必要となっています。新たに統計調査支援システムを導入することにより、統計調査員のデータ管理のみならず、各種統計調査で使用することができる調査区の設定や調査員の割当て等が可能となるため、業務の効率化が図られます。					
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> 統計調査支援システムの構築・導入 新たな統計調査システムを構築・導入し、従来のシステムの統計調査員情報等を新システムに移行させ、国勢調査を始めとする各種統計調査において業務の効率化と精度の向上を図りました。					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,630 千円	}		担当正規職員	703 千円	0.1	人
人件費	703 千円			嘱託職員	千円		人
総 計	3,333 千円			再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	統計調査支援システムの構築・導入			件	1	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		国勢調査を始めとする各種統計調査において、正確で迅速な対応が可能となったことから有効性は高としました。 職員の業務の効率化が図られたことから効率性は高としました。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も保守管理やアップデートを行い、国が実施する統計調査の方法や様式の変更に対応していきます。それにより今後も業務の効率化が図られ、正確性が確保されます。					
特記事項							